

有価証券報告書

本書は、EDINET (Electronic Disclosure for Investors' NETwork) システムを利用して金融庁に提出した有価証券報告書の記載事項を、紙媒体として作成したものであります。

三井倉庫株式会社

(661002)

目 次

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	4
3 【事業の内容】	5
4 【関係会社の状況】	7
5 【従業員の状況】	8
第2 【事業の状況】	9
1 【業績等の概要】	9
2 【生産、受注及び販売の状況】	11
3 【対処すべき課題】	12
4 【事業等のリスク】	12
5 【経営上の重要な契約等】	14
6 【研究開発活動】	14
7 【財政状態及び経営成績の分析】	14
第3 【設備の状況】	18
1 【設備投資等の概要】	18
2 【主要な設備の状況】	19
3 【設備の新設、除却等の計画】	20
第4 【提出会社の状況】	21
1 【株式等の状況】	21
(1) 【株式の総数等】	21
【株式の総数】	21
【発行済株式】	21
(2) 【新株予約権等の状況】	21
(3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】	21
(4) 【所有者別状況】	21
(5) 【大株主の状況】	22
(6) 【議決権の状況】	23
【発行済株式】	23
【自己株式等】	23
(7) 【ストックオプション制度の内容】	23
2 【自己株式の取得等の状況】	24
(1) 【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】	24

	【前決議期間における自己株式の取得等の状況】	24
	【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】	24
(2)	【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】	24
	【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】	24
	【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】	24
3	【配当政策】	25
4	【株価の推移】	25
	(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】	25
	(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】	25
5	【役員の状況】	26
6	【コーポレート・ガバナンスの状況】	29
第5	【経理の状況】	32
1	【連結財務諸表等】	33
	(1) 【連結財務諸表】	33
	【連結貸借対照表】	33
	【連結損益計算書】	35
	【連結剰余金計算書】	37
	【連結キャッシュ・フロー計算書】	38
	【事業の種類別セグメント情報】	54
	【所在地別セグメント情報】	56
	【海外売上高】	57
	【関連当事者との取引】	57
	【連結附属明細表】	59
	【社債明細表】	59
	【借入金等明細表】	59
	(2) 【その他】	59
2	【財務諸表等】	60
	(1) 【財務諸表】	60
	【貸借対照表】	60
	【損益計算書】	63
	【利益処分計算書】	65
	【附属明細表】	75
	【有価証券明細表】	75
	【株式】	75
	【債券】	75
	【その他】	76
	【有形固定資産等明細表】	76
	【資本金等明細表】	77

【引当金明細表】	77
(2) 【主な資産及び負債の内容】	78
(3) 【その他】	80
第6 【提出会社の株式事務の概要】	81
第7 【提出会社の参考情報】	82
1 【提出会社の親会社等の情報】	82
2 【その他の参考情報】	82
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	83
監査報告書	巻末

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成18年6月29日
【事業年度】	第158期（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）
【会社名】	三井倉庫株式会社
【英訳名】	MITSUI-SOKO Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 田村 和男
【本店の所在の場所】	東京都港区海岸三丁目22番23号
【電話番号】	03(6400)8006(代表)
【事務連絡者氏名】	業務部財務企画室室長 小笠原 審
【最寄りの連絡場所】	東京都港区海岸三丁目22番23号
【電話番号】	03(6400)8006(代表)
【事務連絡者氏名】	業務部財務企画室室長 小笠原 審
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社大阪証券取引所 (大阪府中央区北浜一丁目8番16号) 当社関東支社横浜支店 (横浜市中区太田町一丁目1番地) 当社中部支社 (名古屋市中区丸の内三丁目19番12号) 当社関西支社大阪支店 (大阪府西区土佐堀二丁目4番9号) 当社関西支社 (神戸市中央区浜辺通六丁目2番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第154期	第155期	第156期	第157期	第158期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
営業収益 (百万円)	92,365	88,021	90,007	93,638	98,842
経常利益 (百万円)	3,605	3,431	3,935	4,595	5,243
当期純利益 (百万円)	1,226	2,128	2,282	1,902	3,233
純資産額 (百万円)	47,245	47,299	51,668	52,871	60,280
総資産額 (百万円)	109,076	107,614	110,062	109,277	124,632
1株当たり純資産額 (円)	338.89	339.19	370.53	379.06	432.23
1株当たり当期純利益 (円)	8.80	15.12	16.23	13.36	22.91
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	43.3	44.0	46.9	48.4	48.4
自己資本利益率 (%)	2.6	4.5	4.6	3.6	5.7
株価収益率 (倍)	27.6	15.7	23.0	30.2	29.9
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	6,471	8,155	6,902	8,840	7,303
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	4,997	2,417	4,595	4,775	10,801
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,687	791	8,154	3,471	2,939
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	6,863	11,792	6,102	6,715	6,380
従業員数 (名)	2,866	2,773	2,859	2,981	3,047

(注) 1 営業収益には、消費税等は含まれておりません。

2 第154期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、転換社債の潜在株式を調整した計算により1株当たり当期純利益が減少しないため記載しておりません。

3 第155期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

4 第155期、第156期、第157期及び第158期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株予約権付社債等潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第154期	第155期	第156期	第157期	第158期
決算年月		平成14年 3月	平成15年 3月	平成16年 3月	平成17年 3月	平成18年 3月
営業収益	(百万円)	67,580	67,914	70,626	72,730	75,898
経常利益	(百万円)	3,419	2,457	2,780	2,985	3,500
当期純利益	(百万円)	851	1,325	1,474	1,001	2,367
資本金	(百万円)	11,100	11,100	11,100	11,100	11,100
発行済株式総数	(株)	139,415,013	139,415,013	139,415,013	139,415,013	139,415,013
純資産額	(百万円)	46,955	46,402	50,422	50,792	56,659
総資産額	(百万円)	95,664	95,144	95,728	95,564	109,581
1株当たり純資産額	(円)	336.81	332.75	361.59	364.14	406.25
1株当たり配当額	(円)	6.00	6.00	6.00	7.00	7.50
(内1株当たり中間配当額)	(円)	(3.00)	(3.00)	(3.00)	(3.00)	(3.50)
1株当たり当期純利益	(円)	6.10	9.36	10.44	6.90	16.70
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)					
自己資本比率	(%)	49.1	48.8	52.7	53.1	51.7
自己資本利益率	(%)	1.8	2.8	3.0	2.0	4.4
株価収益率	(倍)	39.8	25.3	35.7	58.6	41.0
配当性向	(%)	98.3	64.1	57.5	101.5	44.9
従業員数	(名)	721	731	734	731	723

(注) 1 営業収益には、消費税等は含まれておりません。

2 第154期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、転換社債の潜在株式を調整した計算により1株当たり当期純利益が減少しないため記載しておりません。

3 第155期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

4 第155期、第156期、第157期及び第158期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株予約権付社債等潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【沿革】

明治42年10月11日	三井銀行倉庫部より「東神倉庫株式会社」として分離独立、本店を東京に、支店を東京、神戸、門司に設置
大正2年	横浜派出開業（大正12年横浜支店となる）
大正6年8月	神戸棧橋会社の海上業務を買収し、港湾運送事業に進出
大正7年1月	大阪倉庫会社を買収、大阪支店として営業を開始
大正11年9月	名古屋出張所設置（昭和12年名古屋支店となる）
昭和17年3月	社名を「三井倉庫株式会社」と改称
昭和19年	戦時体制下に発足した「日本倉庫統制(株)」に各地の主要施設を供出
昭和20年	日本倉庫統制(株)から供出施設及び業務の返還を受け、各支店とも営業を再開
昭和23年7月	大阪に「大正運輸(株)」設立（昭和42年現社名の「三井倉庫港運(株)」に改称）（現・連結子会社）
昭和25年4月	東京証券取引所に株式を上場
昭和25年8月	福井に「是則倉庫運輸(株)」設立（昭和41年「福井三則倉庫運輸(株)」と改称、平成4年現社名の「(株)ミツノリ」に改称）（現・連結子会社）
昭和36年3月	北海道釧路に「北海三井倉庫(株)」を設立（現・連結子会社）
昭和41年8月	自動車運送取扱業を開始
昭和43年3月	海上コンテナの取扱いと国内におけるコンテナ・ターミナルの運営を開始
昭和44年4月	貨物自動車運送業の免許取得、コンテナのトラック輸送開始
昭和45年9月	東京に「千代田ビジネスデザイン(株)」を設立（昭和54年「(株)サン・コンピュータ・サイエンス」に改称）
昭和52年12月	本店に国際部、プラント部設置、国際運送業務を本格展開
昭和54年8月	シンガポールに「MITSUI-SOKO (SINGAPORE) PTE. LTD.」設立（現・連結子会社）
昭和57年6月	IATA航空貨物代理店資格取得、航空貨物取扱業務を本格化
昭和57年12月	米国・ニューヨークに「MITSUI-SOKO (U. S. A.) INC.」設立（現・連結子会社）
昭和59年1月	東京に「三井倉庫オフィスビルディング(株)」設立 （注） 同社は平成13年4月1日をもって当社が吸収合併した。
昭和59年11月	本店所在地を「東京都中央区日本橋箱崎町」から「中央区日本橋茅場町一丁目」に移転
昭和61年11月	ビッグバッグ業務（トランクルーム保管、引越等の非商品対象業務）を開始
昭和63年6月	シンガポールに「MITSUI-SOKO INTERNATIONAL PTE. LTD.」設立（現・連結子会社）
平成4年1月	本支店制を廃止し、本支社制（本社各部及び関東、中部、関西、九州各支社）とする
平成12年7月	(株)サン・コンピュータ・サイエンスが(株)東京三新サービス、(株)トーシン・エンタープライズの事業を統合し、「(株)サン・ビジネスサポート」と改称（現・連結子会社）
平成13年4月	九州支社を「三井倉庫九州(株)」として分社（現・連結子会社）
平成14年6月	本店所在地を「東京都中央区日本橋茅場町一丁目」から「東京都港区海岸三丁目」に移転
平成16年12月	東京に情報保管・管理サービス業務の専用施設「三井倉庫レコードセンター」を竣工

3【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社54社及び関連会社11社で構成され、その業務は倉庫業を中核的的事业とし、港湾運送業、国内運送業及び国際運送取扱業を有機的・効率的に運営する総合物流事業並びにビル賃貸業を中心とする不動産事業であります。

当社グループの事業に係わる位置付け及び事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。

(主な関係会社の社名の頭に付した 印は連結子会社、 印は持分法適用関連会社であります)

物流事業

- 1) 倉庫業 ; 貨物の寄託を受けて、これを倉庫に保管し、その対価として保管料を収受する業務並びに倉庫に保管する貨物の出入庫及びこれに付帯する作業(倉庫荷役)を行う業務であります。

<主な関係会社>

北海三井倉庫(株)、 三倉(株)、 サンソー港運(株)、 三栄(株)、
 三井倉庫九州(株)、
 Mitsui-Soko(Singapore)Pte.Ltd.、 Mitsui-Soko(Malaysia)Sdn.Bhd.、
 Mitsui-Soko(U.S.A.)Inc.、 Mitex International(H.K.)Ltd.

- 2) 港湾運送業 ; 港湾において、貨物を船舶から受取って荷主に引き渡し、又は貨物を荷主から受取って船舶に引き渡す業務であります。

<主な関係会社>

東港丸楽海運(株)、 サンソー港運(株)、 三井倉庫港運(株)、 神戸サンソー港運(株)、
 三井倉庫九州(株)、 井友港運(株)

- 3) 国内運送業 ; 日本及び海外の当該国内において業務の範囲もしくは期間を限定して貨物を自動車で運送する業務並びに運送の取次等を行う業務であります。

<主な関係会社>

北海三井倉庫(株)、 アイエムエクスプレス(株)、 三興陸運(株)、
 三井倉庫九州(株)、 (株)サン・トランスポート、 森吉通運(株)、 板橋商事(株)

- 4) 国際運送取扱業 ; 国際間に輸送システムを整備し、荷主の委託を受けて国際間の物品輸送を行う業務であります。

<主な関係会社>

Mitsui-Soko(U.S.A.)Inc.、 Mitsui-Soko(Singapore)Pte.Ltd.、
 Mitsui-Soko(Malaysia)Sdn.Bhd.、 Mitex International(H.K.)Ltd.、
 Mitsui-Soko(Europe)B.V.

- 5) その他の業務 ; 上記各事業に付帯関連する業務で情報処理サービス、貿易代行、グループの資金調達等金融及び情報管理サービス業務であります。

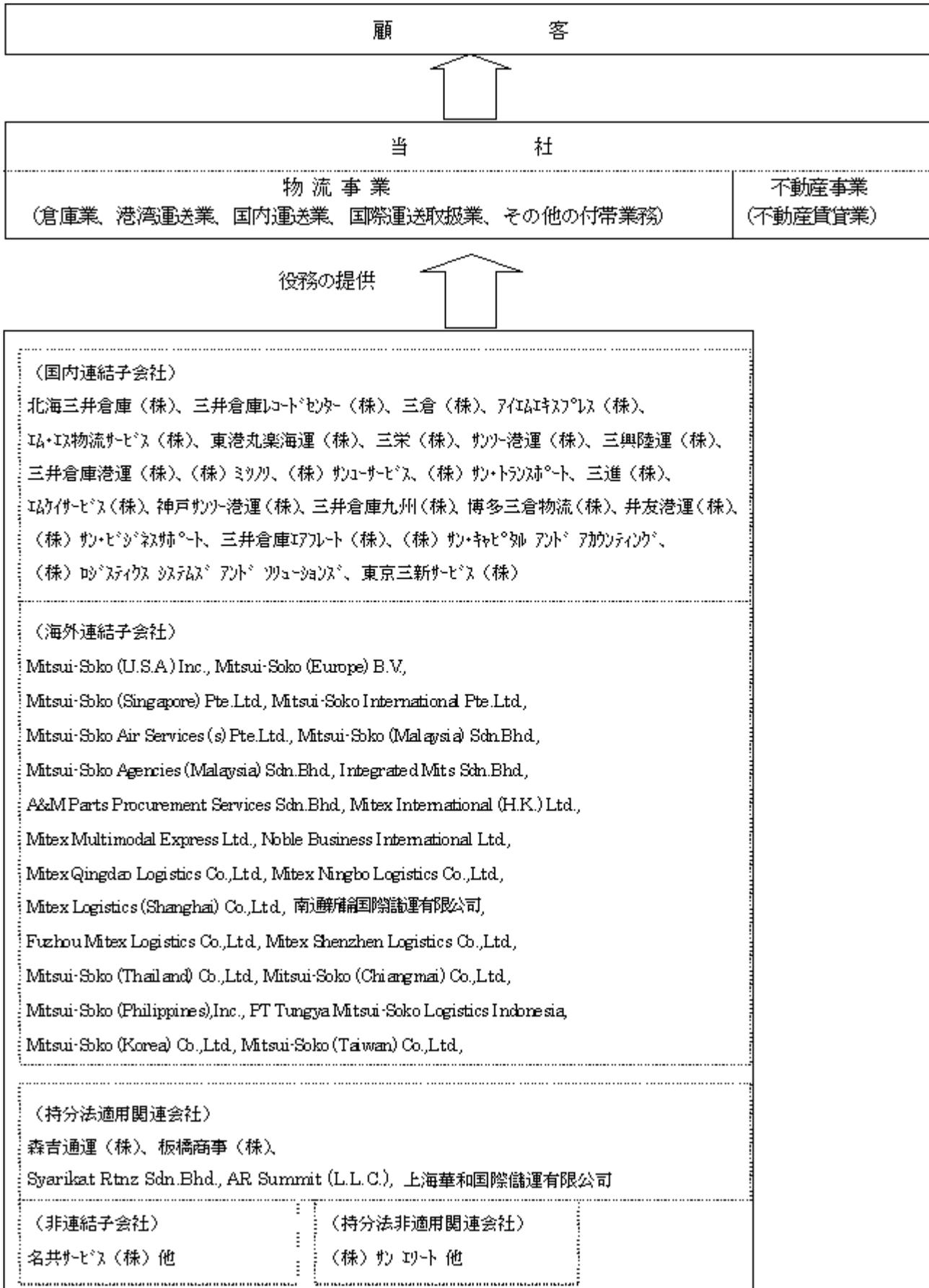
<主な関係会社>

(株)ロジスティクス システムズ アンド ソリューションズ、
 (株)サン・ビジネスサポート、
 (株)サン・キャピタル アンド アカウンティング、
 三井倉庫レコードセンター(株)

不動産事業

所有するビル等の建物及び土地の賃貸を行う業務であります。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと、次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合(%)	関係内容
(連結子会社) (株)ロジスティクス システムズ アンド ソリューションズ	東京都港区	90	物流事業	80	当社物流情報システムの開 発、運用、管理 役員の兼任 1名
(株)サン・ビジネス サポート	東京都港区	48	"	100	当社委託業務の請負
東港丸楽海運(株)	東京都大田区	50	"	100	当社港湾運送業務の請負
三井倉庫レコードセン ター(株)	東京都港区	100	"	100	当社情報管理サービス業務 の請負 役員の兼任 1名
サンソー港運(株)	名古屋市港区	50	"	100	当社倉庫荷役並びに港湾荷 役業務の請負
三興陸運(株)	愛知県 北名古屋市	50	"	100	当社国内運送業務の請負
(株)ミツノリ (注) 4	福井県福井市	24	"	66.7 (16.9)	役員の兼任 1名
三井倉庫港運(株)	大阪市港区	105	"	100	当社港湾運送業務の請負
三進(株)	大阪市西区	10	"	100	当社倉庫荷役並びに港湾荷 役業務の請負、資金の貸付
神戸サンソー港運(株)	神戸市中央区	90	"	100	当社港湾運送並びに倉庫荷 役業務の請負
三井倉庫九州(株)	福岡市東区	1,000	"	100	当社倉庫施設の賃借、債務 保証
井友港運(株) (注) 4	福岡県 北九州市	48	"	100 (12.5)	三井倉庫九州(株)港湾荷役業 務の請負
Mitsui-Soko (U.S.A.) Inc. (注) 5	米国 ニューヨーク	US\$ 1,000万	"	100	当社国際運送業務の現地に おける取扱い
Mitsui-Soko International Pte.Ltd.	シンガポール	S\$ 1,110万	"	100	東南アジア地区における当 社関係会社の統括
Mitsui-Soko (Singapore) Pte.Ltd. (注) 4	シンガポール	S\$ 10万	"	100 (100)	当社国際運送業務の現地に おける取扱い
Mitex International (H.K.)Ltd. (注) 4	香港	HK\$ 2,730万	"	100 (14.7)	当社国際運送業務の現地に おける取扱い
Mitsui-Soko (Europe)B.V.	オランダ ロッテルダム	EUR 100万	"	100	当社国際運送業務の現地に おける取扱い、債務保証
その他31社					
(持分法適用関連会社) 森吉通運(株)	愛知県一宮市	40	物流事業	50	当社国内運送業務の請負
その他4社					

(注) 1 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

3 売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超える会社はありません。

4 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。

5 特定子会社に該当しております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成18年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
物流事業	2,990
不動産事業	10
全社(共通)	47
合計	3,047

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
2 嘱託等の臨時従業員は、従業員の100分の10未満のため、記載を省略しております。
3 物流事業の従業員数のうち、新規連結子会社に係る従業員数は8名であります。

(2) 提出会社の状況

平成18年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
723	41.1	18.6	7,213

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
2 上記の他、退職出向者(60名)が在籍しております。
3 嘱託等の臨時従業員は、従業員の100分の10未満のため、記載を省略しております。
4 平均年齢及び平均勤続年数は、退職出向者を含めて算出しております。
5 平均年間給与は、退職出向者分を含めており、賞与及び基準外賃金を含んでおります(単位未満切捨て)。
6 最近1年間において、提出会社の従業員数に著しい増減はありません。

(3) 労働組合の状況

当社(提出会社)の労働組合は、三井倉庫労働組合と称し、平成18年3月31日現在の所属組合員数は517名であります。同組合は昭和21年12月に三井倉庫従業員組合として発足、昭和29年7月に現名称に改称しております。

会社と同組合は、労働協約に基づき労使協議会を設置し、従業員の労働条件に関する事項、人事に関する基本的事項等について協議決定し、労使協調して円満に運営しております。

平成18年3月31日現在、同組合との間における特記事項等はありません。

なお、同組合は、全日本倉庫運輸労働組合同盟に加入しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

全般の概況

当期におけるわが国経済は、企業収益の大幅な改善が、設備投資や個人消費へ波及するとともに、雇用状況の好転に繋がったことにより、経済全般の底上げが進行いたしました。こうした情勢を受け、日銀は5年ぶりに量的緩和政策を解除して金融機能の正常化に向けた第一歩を踏み出し、内閣府はデフレ脱却に向けた動きが一段と前進したとの認識を示しました。

一方、海外においては、米国、中国は高い成長率を維持して世界経済を牽引しており、欧州経済にも緩やかな回復傾向が見られますが、原油を始めとする資源価格の高騰による経済活動への悪影響、世界的な金利上昇懸念などの不安材料も依然として存在しております。

そのような状況の下、物流業界においては、輸出入を中心とした貨物輸送量の増加傾向は継続し、営業倉庫の荷動き、残高も前期を上回るなど、取扱貨物の数量は堅調に推移しております。しかしながら、物流の効率化・合理化、高セキュリティ化など物流に対するニーズは従来にも増して高度化しており、これらのニーズへの的確な対応力が問われる状況になっております。

こうした中、当社グループは昨年4月より保有資産の効率運営によるキャッシュ・フローの最大化を新たな方針とした新3ヶ年計画「中期計画2005」をスタートさせ、既存事業における利益の拡大、グループ経営の効率化推進、新たな事業領域の創出、の3点を柱に、営業利益ほかの数値目標達成に向けた諸施策を実施してまいりました。

具体的には、大阪、名古屋、東京の3ヶ所で従来型物流施設から配送センター機能を備えた複合型物流施設への建替えに着手し、一部が既に稼働を開始いたしました。これら施設の建替えに伴う売上減少や一時的なコストの発生はあったものの、景気回復に伴う荷動きの活発化もあり、国内における物流部門全体としましては、堅調に推移いたしました。また海外においては、中国を中心に拠点展開を加速してグローバル・ネットワークの拡充を図ってきた結果、アジアを主体に取扱量が増加いたしました。

このような企業価値の増大と併せて、コーポレート・ガバナンス機能の向上、トラック事業や倉庫事業におけるグリーン経営認証の取得を始めとした環境経営の推進、また情報セキュリティに関する認証取得などによる企業情報管理体制の充実にも取り組んでまいりました。

その結果、当期の連結業績は、営業収益988億42百万円（前期比52億4百万円増）、営業利益56億35百万円（同5億19百万円増）、経常利益52億43百万円（同6億47百万円増）となり、3ヶ年計画の初年度目標数値である営業利益55億円を上回ることが出来ました。

また連結当期純利益は、特別利益として退職年金制度変更に伴う退職給付引当金戻入益や投資有価証券の売却益を計上する一方、倉庫建替えによる取壊費用・除却損等を特別損失に計上した結果、32億33百万円（前期比13億30百万円増）となりました。

事業の種類別セグメントの概況

(イ) 物流事業

国内において一般事業者を対象に倉庫保管、国内外運送、流通加工などの様々な物流サービスを提供する一般物流事業においては、倉庫部門で前期に竣工した三井倉庫レコードセンターがフル稼働となったほか、輸出入貨物の継続的な増加や景気の回復により、コンテナ運送を中心に好調に推移し、流通加工業務の取扱量も増加いたしました。

船会社を主な顧客として港湾作業・運送サービスを提供する港湾運送事業においては、輸出入貨物の増加により、コンテナターミナル作業が前期に引続き大幅に伸長し、船会社の集貨代理店業務も順調に収益を拡大しました。

また海外現地法人による物流サービスや3国間における複合一貫輸送サービスを提供する海外事業においては、中国を含む北東アジアや東南アジアにおける家電製品の取扱拡大等により、前期を大きく上回りました。

これらの結果、物流事業全体としての営業収益は915億13百万円（前期比54億68百万円増）となり、営業利益は43億12百万円（前期比6億61百万円増）となりました。

(ロ) 不動産事業

不動産賃貸業務は、主要な賃貸ビルはフル稼働しておりますが、賃貸料改訂の影響や再開発に伴う既存施設の営業休止により、営業収益は77億24百万円（前期比2億84百万円減）となり、営業利益は41億68百万円（前期比2億74百万円減）となりました。

所在地別セグメントの概況

(イ) 日本

国内では、景気の持続的な拡大による物流事業の全般的な業績の伸長や新規獲得業務の増加等により、営業収益は844億96百万円（前期比32億58百万円増）、営業利益は76億56百万円（前期比3億53百万円増）となりました。

(ロ) その他の地域

その他の地域では、中国を含む北東アジア地域や東南アジア地域で取扱数量を順調に拡大させた結果、営業収益は177億83百万円（前期比24億64百万円増）となり、営業利益は8億25百万円（前期比33百万円増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当期の営業活動によるキャッシュ・フローは、73億3百万円の収入となり、営業収益の増加に伴う売上債権の増加や法人税等支払額の増加により、前期を15億36百万円下回りました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産等の取得による支出が大幅に増加したことにより、108億1百万円の支出（前期比60億25百万円支出増）となり、財務活動によるキャッシュ・フローは、設備投資に対応した長期借入金の増加により、29億39百万円の収入（前期は34億71百万円の支出）となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物期末残高は、前期末より3億34百万円減の63億80百万円となりました。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当社グループの主たる事業は、倉庫業、港湾運送業を核とする物流事業及びビル賃貸を中心とする不動産事業であり、役務の提供を主体とする事業の性格上、生産、受注及び販売の実績を区分して把握することは困難であります。

これに代えて、事業の種類別セグメント別ごとの主要業務の営業収益及び取扱高等を示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメント毎の主要業務の営業収益

セグメント	主要業務		営業収益（百万円）	
			前連結会計年度 （自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）
物流事業	倉庫業務	倉庫保管	11,720	12,585
		倉庫荷役	8,493	9,347
	港湾運送業務	コンテナターミナル作業	9,202	10,205
		その他港湾運送	11,754	11,274
	国内運送業務		20,160	21,698
	国際運送取扱業務		8,560	9,553
	その他の業務		16,152	16,847
小計		86,044	91,513	
不動産事業	不動産賃貸業務		8,009	7,724
合計			94,053	99,237

（注）1 セグメント間の内部振替前の数値によっております。

2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

事業の種類別セグメント毎の主要業務の取扱高等

セグメント	主要業務		区分	取扱高等	
				前連結会計年度 （自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）
物流事業	倉庫業務	倉庫保管	保管残高（千トン） （数量・月末平均）	843	915
			貨物回転率（％）	55.6	52.6
	倉庫荷役	入庫高（千トン） （年間）	5,683	5,781	
		出庫高（千トン） （年間）	5,556	5,781	
港湾運送業務	コンテナターミナル作業	取扱高（千トン）	20,618	22,810	
不動産事業	不動産賃貸業務		賃貸面積（千㎡）	184	186

（注）1 国内運送業務、国際運送業務、その他港湾運送業務の取扱高等については、各業務の作業形態に応じトン数建て、個数建て等によっているため、その記載を省略しております。

$$2 \text{ 貨物回転率} = \frac{(\text{年間入庫高} + \text{年間出庫高}) \times 1 / 2}{\text{月末保管残高年間合計}} \times 100$$

3【対処すべき課題】

現状の物流業界の業況は、経済のグローバル化の着実な進展、世界の景気の拡大、そしてわが国経済の緩やかながら長期に亘る景気回復等により、輸出入貨物が堅調な荷動きを示す一方で、国内貨物の輸送量や在庫量は、企業の継続的なコスト削減への取組みや経済の成熟化、社会構造の変化などもあって低い伸びに止まっており、こうした傾向は今後とも継続するものと思われます。

このような事業環境の下、当社グループは、当期よりスタートさせました「中期計画2005」に基づき、経営施策実現のスピードを早め、営業収益と営業利益の継続的拡大を図って、企業価値の増大を目指した経営を行うこととしております。具体的な施策といたしましては、当期におきまして顧客ニーズの変化による新たな需要に対応し、収益基盤の強化を図るべく国内外において約100億円の設備投資を実施し、これら施設が来期上半期までに順次稼働の運びとなる予定です。

当社グループは、今後も顧客ニーズの変化をいち早く、かつ的確に捉え、施設及び役務の両面で、従来以上に高品質かつ高付加価値なサービスを提供するとともに、経済のグローバル化の進展に対応してグローバル・ネットワークの拡充等にも取組むことにより、中期計画の最終年度となる平成20年3月期の数値目標を以下のとおり設定し、その実現に向けて全力を傾注してまいります。

営業利益	70億円
総資産事業利益率（ROA）	6.0%超（事業利益＝営業利益＋受取利息・配当）
株主資本当期利益率（ROE）	6.5%超

4【事業等のリスク】

当社グループは、日本、北米、欧州、北東アジア、東南アジアを中心に物流事業を行い、また日本において不動産事業を行っておりますが、これらの事業活動に影響を及ぼす可能性があると考えられる主なリスクには、以下のものがあります。

なお、下記は当社グループの事業その他に関し、有価証券報告書提出日（平成18年6月29日）現在において予想される主なリスクを具体的に例示したものであり、ここに記載されたものが当社グループの全てのリスクではありません。

(1) 経済環境の変化

当社グループの主たる事業である物流事業において、荷動きは、世界各国の景気動向の影響を受けますし、また社会情勢の不安定化によって影響を被る可能性があります。特に、主要な輸出入国である北米、欧州、日本、中国及び東南アジアの景気後退及びそれに伴う需要の縮小は、在庫の減少、域内運送の減少、国際間輸送の減少や価格競争の激しいマーケットにおける収受料金の下落を招く可能性があります。

また、不動産事業においては、物件が首都圏に位置しており、特に首都圏の賃貸オフィス市場の需給バランスや市況動向の影響を受ける可能性があります。

(2) 公的規制の変化

当社グループは、事業を展開しております各国において、事業・投資の許可を始め、保管、作業、運送、通商、独占禁止、租税、為替管理、環境、各種安全管理等の法的規制の適用を受けております。これらの規制を遵守するためコスト増加となる可能性があります。また、遵守できなかった場合は、当社グループの活動が制限され、事業及び財務状況に悪い影響を及ぼす可能性があります。

(3) 為替レートの変動

当社グループの物流事業の売上の内、国際間輸送では、US\$建ての海上運賃、航空運賃が多くを占めております。従いまして、円建ての連結損益計算書では、円高は売上高の減少となります。

また、海外の連結子会社の売上高、費用、資産を含む現地通貨建ての項目は、連結財務諸表作成のために円貨換算されております。換算時の為替レートにより、これらの項目は元の現地通貨による価値が変わらなかったとしても、計上する円貨換算額が変動する可能性があります。

(4) 国際的活動及び海外進出に潜在するリスク

当社グループは、北米、欧州、中国を始めとする北東アジア及び東南アジアで事業活動を行っておりますが、これらの地域への進出には以下に掲げるようなリスクが内在しております。

予期できない法律または規制の変更

事業活動に不利な政治または経済要因の発生

未整備な社会インフラによる影響

税制等の変更

戦争、テロ、伝染病、その他の要因による社会的混乱

(5) 災害や社会インフラの障害等の発生

当社グループでは、災害の発生等に備えて損害を最小限に留めるために、日常点検・整備の実施、発生時の対応マニュアルの作成・更新、事前の訓練等必要な措置を講じておりますが、地震、風水害等の災害の発生、あるいは停電、通信回線の不通等の障害の発生による被害を完全に防止できる保証はありません。これらの被害が発生した場合、業績及び財務状況に悪い影響を与える可能性があります。

また、当社グループは、情報システム技術を利用して、顧客に物流情報等を提供しておりますが、災害、障害、あるいは事故、犯罪等の発生により、これらの情報提供サービスに支障が発生する可能性があります。

(6) 顧客等の情報管理

当社グループは、物流業務あるいはBPO（ビジネス・プロセス・アウトソーシング）業務において、顧客等の情報を取扱っております。

当社グループ会社では、情報管理が適切に行われている事業者として、財団法人日本品質保証機構より「情報セキュリティマネジメントシステム（ISMS）」登録証を受けたほか、財団法人日本情報処理開発協会より「プライバシーマーク」の使用許可証の交付を受けるなど、情報セキュリティ管理体制の維持・向上、コンプライアンスの強化、社員教育の徹底を図り、リスク発生を予防する一方で、リスク発生時の影響を軽減する対応策を講じております。

しかしながら、情報の外部漏洩やデータ喪失等の事態が生じた場合、当社グループの社会的信用の低下を招くだけでなく、損害賠償請求を受ける可能性があります。

(7) 金利の変動

当社グループは、海外におきましては、事業リスクを軽減するためにノン・アセット型の事業展開を中心としております。一方、日本におきましては、物流という社会インフラを支える企業の使命として、安定的に事業を継続するために、必要な設備の新規投資や更新を行っております。有利子負債の適正水準維持に努めるとともに、必要な設備資金及び運転資金は主として外部借入により調達しております。

固定金利による長期の安定的な資金調達を中心としておりますが、一部の変動金利で調達している資金につきましては金利変動の影響を受けることとなります。また、金利の変動により、将来の資金調達コストが影響を受ける可能性があります。

(8) 保有資産の時価の変動

当社は、前期に固定資産の減損会計の早期適用を行い、88百万円の損失計上を行いました。当期においては、減損損失の発生はありませんでしたが、今後保有資産の時価が大幅に下落し、かつ当該資産から十分なキャッシュ・フローが見込めない場合には、減損が発生する可能性があります。

また、投資有価証券に関しましても、時価のある有価証券につきましては時価が30%以上下落した場合に減損計上し、時価のない有価証券につきましては当該会社の純資産価額が50%以上下落した場合に減損処理しておりますので、将来の株式市場の変化または投資先の財務状況の悪化により減損が発生する可能性があります。

(9) 退職給付債務

当社グループの従業員退職給付費用及び債務は、割引率等数理計算上で設定される前提条件や年金資産の期待運用収益率に基づいて算出されております。実際の結果が見積数値と異なる場合、または前提条件が変更された場合、その影響は累積され、将来にわたって定期的に認識されるため、将来の各事業年度の費用及び債務に影響を及ぼします。

また、当社は、退職給付会計が導入された平成13年3月期に退職給付信託の設定を行っており、毎期末の信託している株式の時価の変動により発生する数理計算上の差異につきましても、将来にわたって定期的に認識しております。

従いまして、割引率の低下、運用利回りの悪化、あるいは信託株式の時価の低下は、当社グループの業績と財務状況に悪い影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

該当事項はありません。

7【財政状態及び経営成績の分析】

文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成18年6月29日）現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社の連結財務諸表は日本の証券取引法の規定に従って作成されており、財政状態及び経営成績に関する以下の分析が行われております。

当社経営陣は連結財務諸表の作成に際し、決算日における資産・負債の報告数値及び偶発債務の開示、並びに報告期間における収益・費用の報告数値に影響を与える見積り及び評価を行わなければなりません。経営陣は、貸倒れ、有価証券、法人税等、財務活動、退職金、偶発事象、訴訟等に関する見積り及び判断に対して、継続して評価を行っております。経営陣は、過去の実績や現在の状況に応じ、合理的と考えられる基準・要因に基づき、見積り及び判断を行い、その結果は、他の方法では判定しにくい資産・負債の簿価及び収益・費用の報告数値についての判断基礎となります。但し、実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

当社経営陣は、特に以下の重要な会計方針が、当社の連結財務諸表の作成において使用される当社の重要な見積りと判断に大きな影響を及ぼすと考えております。

貸倒引当金

当社グループは、顧客の支払不能時に発生する損失の見積額について、貸倒引当金を計上しております。顧客の財務状態が悪化し、その支払能力が低下した場合、追加引当が必要となる可能性があります。

有価証券の減損

当社グループは、長期的な取引関係の維持のために、特定の顧客及び金融機関に対する少数持分を所有しております。これらの株式には価格変動性が高い公開会社の株式と、株価の決定が困難な非公開会社の株式があります。当社は、公開会社については期末の株価が取得価額より30%以上下落した場合に減損を行います。非公開会社については当該会社の純資産価額が50%以上下落した場合に減損を計上しております。将来の株式市場の悪化または投資先の財務状態の悪化により、現在の簿価に反映されていない損失または簿価の回収不能が発生した場合、評価損の計上が必要となる可能性があります。

繰延税金資産

当社グループは、繰延税金資産について、実現可能性が高いと考えられる金額へ減額するために評価性引当額を計上しております。その必要性を評価するにあたっては、将来の課税所得及び実現可能性の高い継続的な税務計画を検討しますが、繰延税金資産の全部又は一部を将来実現できないと判断した場合、当該判断を行った期間に法人税等調整額を費用として計上いたします。同様に、計上金額を上回る繰延税金資産を今後実現できると判断した場合、繰延税金資産への調整により当該判断を行った期間に利益を増加させることとなります。

退職給付費用

従業員退職給付費用及び債務は、数理計算上で設定される前提条件に基づいて算出されております。これらの前提条件には、割引率、将来の退職金の支払い見込み額、退職率、直近の統計数値に基づいて算出される死亡率及び年金資産の期待運用収益率などが含まれます。

割引率は、日本の国債の市場利回りを基礎に、従業員の在籍年数を勘案して算出しております。期待運用収益率は、年金資産が投資されている資産の種類ごとの長期期待収益率の加重平均に基づいて算出しております。実際の結果が前提条件と異なる場合、または前提条件が変更された場合、その影響は累積され、将来にわたって規則的に認識されるため、一般的には将来期間において認識される費用および計上される債務に影響を及ぼします。

また、当社は、退職給付会計が導入された平成13年3月期に退職給付信託の設定を行っており、毎期末の信託している株式の時価の変動により発生する数理計算上の差異につきましても、将来にわたって規則的に認識されるため、一般的には将来期間において認識される費用に影響を及ぼします。

当連結会計年度においては、数理計算上の差異の償却額が45百万円の利益として計上されております。

(2) 業績報告

概要

当連結会計年度は、景気の回復傾向を受け、物流事業が全般的に好調に推移した結果、営業収益は前連結会計年度に比べ5.6%増収の988億42百万円、営業利益は10.2%増益の56億35百万円、経常利益は14.1%増益の52億43百万円、当期純利益は32億33百万円となりました。当期純利益の前連結会計年度との比較では、前期において厳格な資産評価を行った結果、圧縮記帳資産の過年度要償却額の一括償却等の特別損失を計上し純利益が減少していたことから、69.9%の大幅増益となりました。

為替変動の影響

当連結会計年度の外国為替平均換算レートは、主な通貨である対米ドルが前連結会計年度に比べ2円43銭円安の110円43銭となりました。この為替レートの変動により、営業収益は3億47百万円増加したと試算されます。

営業収益

営業収益は前連結会計年度に比べ、52億4百万円(5.6%)増収の988億42百万円となりました。国内の営業収益は前連結会計年度に比べ、32億58百万円(4.0%)増収の844億96百万円、海外の営業収益は前連結会計年度に比べ、24億64百万円(16.1%)増収の177億83百万円、消去額は5億17百万円増の34億36百万円となりました。

セグメント別では、物流事業全体で、営業収益は前連結会計年度に比べ54億68百万円(6.4%)増収の915億13百万円となりました。

不動産事業におきましては、営業収益は前連結会計年度に比べ2億84百万円(3.6%)減収の77億24百万円となりました。

役務等原価、販売費及び一般管理費

役務等原価は営業収益の増加に伴い、前期より47億57百万円(5.8%)増加し、870億3百万円となりました。作業直接費の増加に加え、減価償却費の増加もあり、営業収益に対する役務等原価の比率は0.2%増加して88.0%となっております。

販売費及び一般管理費は、前期より72百万円減少し、62億4百万円となりました。これは主に給料手当、減価償却費の減少によるものです。

営業利益

営業利益は、主として営業収益の増加、営業利益率の改善により、前連結会計年度に比べ、5億19百万円(10.2%)増益の56億35百万円となりました。

物流事業の営業利益は、国内外子会社の寄与もあり、6億61百万円(18.1%)増益の43億12百万円となりました。不動産事業の営業利益は、賃貸料改訂の影響や再開発に伴う既存施設の営業休止により、2億74百万円(6.2%)減益の41億68百万円となりました。全社費用は、退職給付債務の数理計算上の差異償却額の減少等により、1億32百万円減の28億46百万円となりました。

営業外収益(費用)

営業外収益(費用)は前連結会計年度の5億19百万円の費用(純額)から、3億92百万円の費用(純額)となりました。

受取利息・配当金から支払利息を差し引いた純額は、前期の4億88百万円の費用に対し、当期は3億63百万円の費用となり、1億25百万円減少しました。これは、借り換えに伴う固定金利の利率低下と受取配当金の増加によります。

経常利益

経常利益は、営業利益の増加、営業外収益(費用)の改善により、前連結会計年度に比べ、6億47百万円(14.1%)増益の52億43百万円となりました。

特別利益(損失)

特別利益(損失)は前連結会計年度の16億円の損失(純額)から、1億19百万円の利益(純額)となりました。

当社グループでは、前連結会計年度において、減損会計の早期適用もあって、より厳格な資産評価を行い、圧縮記帳対象資産に係る過年度の要償却額17億6百万円のほか、計25億32百万円の特別損失を計上し、16億円の特別損失(純額)となりましたが、当連結会計年度におきましては、そうした特殊要因が無く、退職年金制度の変更に伴う特別利益も計上した為、1億19百万円の利益(純額)となりました。

税金等調整前当期純利益

税金等調整前当期純利益は、経常利益の増加と特別利益(純額)の計上により、前連結会計年度に比べ、23億67百万円(79.0%)増益の53億62百万円となりました。

法人税等

税金等調整前当期純利益に対する法人税等の実効税率は、前連結会計年度の34.3%から4.1%上昇しましたが、日本の法定実効税率40.7%より2.3%低い38.4%となりました。

税負担率上昇の理由は、日本よりも税率の低い海外子会社の利益の、連結業績に与える影響が前期よりも小さくなったこと等によるものです。

少数株主利益

少数株主利益は、Integrated Mits Sdn.Bhd.、ほかの主に東南アジアの子会社の少数株主に帰属する利益からなり、前連結会計年度の64百万円に対し、当連結会計年度は68百万円となりました。

当期純利益

当期純利益は、前連結会計年度の19億2百万円に対し、13億30百万円(69.9%)増益となり、当連結会計年度は32億33百万円となりました。

1株当たり当期純利益は、前連結会計年度の13円36銭に対し、9円55銭増加し、当連結会計年度は22円91銭となりました。

(3) 流動性および資金の源泉

キャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比し15億36百万円のキャッシュ・インの減少となり、当連結会計年度は73億3百万円の資金収入(純額)となりました。これは、営業収益の増加に伴う売上債権の増加や法人税等の支払額の増加等によります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比し60億25百万円キャッシュ・アウト増となり、当連結会計年度は108億1百万円の資金支出(純額)となりました。これは、固定資産の取得による支出が前期比38億98百万円増加したことや投資有価証券の取得等によります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度の34億71百万円の資金支出から当連結会計年度は29億39百万円の資金収入(純額)となりました。これは、設備投資の増加に対応して長期資金を80億円借入れたこと等によります。

これらの結果に、為替レートの変動が海外子会社の現金及び現金同等物の円貨換算額に与えた影響などを加えて、現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度の67億15百万円から3億34百万円減少し、63億80百万円となりました。

契約債務

平成18年3月31日現在の契約債務の概要は以下のとおりであります。

契約債務	年度別要支払額（百万円）						
	合計	1年以内	1年超2年内	2年超3年内	3年超4年内	4年超5年内	5年超
短期借入金	2,746	2,746					
長期借入金	25,513	5,372	5,163	4,434	3,757	2,612	4,174
社債	5,000				5,000		

当社グループの第三者に対する保証は、同業者で共同出資している流通センターの銀行借入等に対する債務保証、従業員に対する銀行の住宅ローンに関する債務保証などであり、保証した借入金の債務不履行が保証契約期間に発生した場合、当社グループが代わりに弁済する義務があります。平成18年3月31日現在、当社グループの債務保証に基づく将来における潜在的な要支払額の合計額は5億2,500万円です。

このほか、主に情報システム機器の調達を所有権移転外ファイナンス・リースによって行っており、これに関する未経過リース料が7億7,900万円（1年内：2億4,700万円、1年超：5億3,100万円）、また一部の物流施設の調達をオペレーティング・リース取引によっており、これに関する未経過リース料は1億5,480万円（1年内：6億6,000万円、1年超：8億8,700万円）です。

財務政策

当社グループは現在、運転資金及び設備資金につきましては、金融子会社による内部資金の活用または借入により資金調達することとしております。この内、借入による資金調達に関しましては、運転資金については期限が一年以内の短期借入金で調達しており、これに対して、倉庫施設などの長期資金は、固定金利の長期借入金で調達しております。平成18年3月31日現在、長期借入金の残高は2億5,513百万円であり、この他に平成21年5月償還の無担保社債5,000億円があります。

当社グループは、その健全な財務状態、営業活動によりキャッシュ・フローを生み出す能力、及び40億円の実行を確約していない未使用の借入枠により、当社グループの成長を維持するために将来必要な運転資金及び設備資金を調達することが可能と考えております。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資額は、無形固定資産を含め10,146百万円(計上ベース)であり、主に物流施設の能力増強のための投資であります。

事業の種類別セグメントの設備投資について示すと、次のとおりであります。

(物流事業)

設備投資額は、7,296百万円であり、主なものは提出会社の大阪、名古屋の既存倉庫の複合型物流施設への建替であります。

(不動産事業)

設備投資額は、2,843百万円であり、主なものは提出会社の既存賃貸ビルの改修工事及び賃貸マンションの新築工事であります。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

(平成18年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
本社 (東京都港区)	不動産事業 全社	賃貸ビル 厚生施設等	17,943	31	1,053 (57) []	4,260	23,289	150
関東支社 (東京都港区)	物流事業	物流施設	12,939	717	3,373 (86) [137]	2,168	19,198	268
中部支社 (名古屋市中区)	"	"	2,440	154	1,130 (95) [121]	2,318	6,044	117
関西支社 (神戸市中央区)	"	"	6,674	551	3,957 (106) [102]	1,225	12,407	187
九州支社 (福岡市東区)	"	"	128	8	303 (14) []	3	444	1

- (注) 1 本社のその他には、物流事業のソフトウェア2,159百万円を含みます。
 2 上記中[外書]は、連結会社以外から賃借している土地面積(単位：千㎡)であります。
 3 リース契約による賃借設備の主なものは情報システム機器であり、当期の支払リース料は198百万円であります。
 4 現在休止中の主要な設備はありません。
 5 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 国内子会社

(平成18年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
(株)ミツノリ	本社 (福井県 福井市)	物流事業	物流施設	587	79	896 (26)	29	1,592	101
三井倉庫 九州(株)	本社 (福岡市 東区)	"	"	999	220	2,365 (21)	4	3,588	35

(3) 在外子会社

重要な設備はありません。

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

当連結会計年度において、新たに確定した重要な計画は、次のとおりであります。

会社名	所在地	セグメントの名称	設備の内容	目的	投資予定額		資金調達方法	着手及び完了予定	
					総額	既支払額		着手	完了
提出会社	愛知県 北名古屋市	物流事業	西春倉庫 免震構造倉庫2棟 (普通・ラック倉庫) 29.0千㎡	既存倉庫の 建替	3,393 百万円	2,206 百万円	自己資金	平成17年 9月	平成18年 6月
提出会社	東京都 江東区	不動産事業	MSC深川ビル 免震構造、7階建 14.5千㎡	既存倉庫の 建替	2,535 百万円	810 百万円	自己資金	平成17年 9月	平成18年 7月

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	400,000,000
計	400,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成18年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成18年6月29日)	上場証券取引所名又 は登録証券業協会名	内容
普通株式	139,415,013	139,415,013	東京証券取引所 (市場第一部) 大阪証券取引所 (市場第一部)	完全議決権株式であり権利内 容に何ら限定のない当社にお ける標準となる株式
計	139,415,013	139,415,013		

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成7年3月31日	1	139,415	0	11,100	0	5,563

(注) 発行済株式総数の増加は旧商法による転換社債の転換によります(平成6年4月～平成7年3月)。

(4)【所有者別状況】

平成18年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	証券会社	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)		71	31	101	83	2	7,355	7,643	
所有株式数 (単元)		74,433	1,718	10,199	25,281	7	27,494	139,132	283,013
所有株式数 の割合(%)		53.50	1.23	7.33	18.17	0.01	19.76	100	

(注) 1 自己株式は44,200株で、「個人その他」に44単元、「単元未満株式の状況」に200株含まれております。なお、期末日現在の実質的な所有株式数は44,200株であります。

2 上記「その他の法人」には、証券保管振替機構名義の株式が24単元含まれております。

(5) 【大株主の状況】

平成18年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	11,699	8.39
三井生命保険株式会社 (常任代理人 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区大手町1丁目2-3 (常任代理人住所 東京都中央区晴海1丁目8-11)	9,807	7.03
三井住友海上火災保険株式会社	東京都中央区新川2丁目27-2	8,697	6.23
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	8,306	5.95
モルガンスタンレーアンドカンパニーインク (常任代理人 モルガン・スタンレー証券会社東京支店)	1585 Broadway New York, New York 10036, U.S.A. (常任代理人住所 東京都渋谷区恵比寿4丁目20-3 恵比寿ガーデンプレイスタワー)	6,795	4.87
中央三井信託銀行株式会社 (常任代理人 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社)	東京都港区芝3丁目33-1 (常任代理人住所 東京都中央区晴海1丁目8-11)	5,914	4.24
三井倉庫従業員持株会	東京都港区海岸3丁目22-23	3,839	2.75
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1丁目1-2	3,484	2.49
野村信託銀行株式会社(投信口)	東京都千代田区大手町2丁目2-2	3,018	2.16
明治安田生命保険相互会社 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内2丁目1-1 (常任代理人住所 東京都中央区晴海1丁目8-12 晴海アイランドトリトンスクエア オフィスタワーZ棟)	2,794	2.00
計		64,353	46.11

(注) 1 リパティ・スクエア・アセット・マネジメント・エル・ピーから、平成17年12月12日付の大量保有報告書の写しの送付があり、同日現在で7,000千株を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として期末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
リパティ・スクエア・アセット・マネジメント・エル・ピー	Corporation Trust Center, 1209 Orange Street, County of Newcastle, Wilmington, Delaware 19801, U.S.A.	7,000	5.02

2 フィデリティ投信株式会社から、平成18年1月13日付の大量保有報告書の写しの送付があり、同日現在で13,744千株を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として期末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
フィデリティ投信株式会社	東京都港区虎ノ門4丁目3-1 城山トラストタワー	13,744	9.86

(6) 【議決権の状況】
【発行済株式】

平成18年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 44,000		権利内容に何ら限定のない 当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 139,088,000	139,088	同上
単元未満株式	普通株式 283,013		同上
発行済株式総数	139,415,013		
総株主の議決権		139,088	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の24,000株(議決権24個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式200株が含まれております。

【自己株式等】

平成18年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 三井倉庫株式会社	東京都港区海岸 3丁目22 23	44,000		44,000	0.03
計		44,000		44,000	0.03

(7) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

(1)【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

該当事項はありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

該当事項はありません。

(2)【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項はありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】

該当事項はありません。

3【配当政策】

当社は、事業規模の拡大に伴う営業利益の継続的な増大を図り、企業価値を増加させることが、株主の皆様のご負担に応えることと考えております。従いまして、利益により積み上がりましたキャッシュの使途としましては、長期的な利益拡大を目指した収益性が高い新規投資を優先する一方で、配当に関しましては、基本的には業績連動とし、連結営業利益をベースに算出いたしました「実質当期純利益」の一定割合を配当する方針でございます。同時に、短期的な業績の変動に影響されないよう、中長期的な利益水準、財務内容を考慮した配当とさせて頂く所存でございます。従いまして、一時的に業績が悪化した場合でも、一定額の安定的配当は維持したいと考えております。

当期の利益配分につきましては、期末配当は前期と同額の1株当たり4円とし、中間配当金(3円50銭)と合わせて、年間で前期より50銭増の7円50銭としております。

(注) 当期の中間配当に関する取締役会決議日 平成17年11月8日

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第154期	第155期	第156期	第157期	第158期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
最高(円)	405	266	402	423	806
最低(円)	221	195	229	297	344

(注) 株価は、東京証券取引所(市場第一部)の市場相場であります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成17年 10月	11月	12月	平成18年 1月	2月	3月
最高(円)	674	668	796	806	753	706
最低(円)	445	575	609	621	620	615

(注) 株価は、東京証券取引所(市場第一部)の市場相場であります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
代表取締役 社長	最高経営 責任者	田村 和男	昭和20年7月25日	昭和43年4月 平成9年6月 平成11年9月 平成13年2月 平成14年1月 平成14年6月 平成15年6月 平成16年4月	当社入社 同 取締役(東南アジア担当) 同 取締役(アジア担当) 同 取締役関東支社長 同 代表取締役常務取締役関東支 社長 同 代表取締役常務取締役(総 務・人事担当) 同 代表取締役社長 同 代表取締役社長(最高経営責 任者)(現在)	57
代表取締役 専務取締役	業務・情報・不 動産部門統括経 営執行責任者兼 財務責任者	帰山 二郎	昭和21年7月22日	昭和44年4月 平成11年6月 平成14年1月 平成14年6月 平成14年11月 平成16年4月 平成17年4月 平成18年4月	当社入社 同 取締役業務部長 同 代表取締役常務取締役業務部 長 同 代表取締役常務取締役業務部 長兼 I T 推進部長 同 代表取締役常務取締役(企 画、財務、情報、関連事業担当) 業務部長 同 代表取締役常務取締役(業務 部門兼情報部門統括経営執行責 任者兼財務責任者) 同 代表取締役専務取締役(業務 部門、情報部門兼不動産部門統 括経営執行責任者兼財務責任者) 同 代表取締役専務取締役(業 務・情報・不動産部門統括経営 執行責任者兼財務責任者)(現在)	30
代表取締役 常務取締役	国内営業部門統 括経営執行責任 者	林 良孚	昭和22年12月5日	昭和45年4月 平成13年6月 平成15年5月 平成15年6月 平成16年4月 平成17年4月 平成18年4月 平成18年6月	当社入社 同 取締役営業部長 同 取締役関東支社長 同 取締役(関東地域担当)関東支 社長 同 取締役執行役員(関東地域 担当)関東支社長 同 取締役常務執行役員(関東地 域担当)関東支社長 同 常務取締役(国内営業部門統 括経営執行責任者) 同 代表取締役常務取締役(国内 営業部門統括経営執行責任者) (現在)	23
代表取締役 常務取締役	港運部門統括経 営執行責任者	大浦 俊夫	昭和23年12月20日	昭和46年4月 平成15年6月 平成16年4月 平成17年4月 平成18年4月 平成18年6月	当社入社 同 取締役(中部地域担当)中部支 社長 同 取締役執行役員(国内営業・ 港運担当) 同 取締役常務執行役員(国内営 業・港運担当) 同 常務取締役(港運部門統括経 営執行責任者) 同 代表取締役常務取締役(港運 部門統括経営執行責任者)(現在)	20

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
代表取締役 常務取締役	総務・人事・リスク管理部門統括経営執行責任者兼コンプライアンス担当	笹尾 新一郎	昭和22年1月27日	昭和46年4月 平成15年6月 平成16年4月 平成17年4月 平成18年4月 平成18年6月 当社入社 同 取締役(総務・人事担当)総務部長 同 取締役執行役員(総務・人事担当兼コンプライアンス担当) 同 取締役常務執行役員(総務・人事、リスク管理担当兼コンプライアンス担当) 同 常務取締役(総務・人事・リスク管理部門統括経営執行責任者兼コンプライアンス担当) 同 代表取締役常務取締役(総務・人事・リスク管理部門統括経営執行責任者兼コンプライアンス担当)(現在)	13
取締役	上級執行役員 関東支社長	杉本 弘美	昭和21年8月24日	昭和45年4月 平成13年4月 平成15年5月 平成15年6月 平成16年4月 平成18年4月 当社入社 同 関西支社大阪支店長 同 関西支社長 同 取締役(関西地域担当)関西支社長 同 取締役執行役員(関西地域担当)関西支社長 同 取締役上級執行役員(関東地域担当)関東支社長 (現在)	37
取締役	上級執行役員 L I T ・ B P O 事業推進担当	並木 克己	昭和24年12月4日	昭和47年4月 平成14年4月 平成16年4月 平成18年4月 平成18年6月 当社入社 同 L I T 推進部長 同 執行役員(L I T 推進担当) 同 上級執行役員(L I T ・ B P O 事業推進担当) 同 取締役上級執行役員(L I T ・ B P O 事業推進担当)(現在)	25
取締役	上級執行役員 国際営業担当	垣見 玄悟	昭和24年5月27日	昭和47年4月 平成13年4月 平成16年4月 平成17年4月 平成18年4月 平成18年6月 当社入社 同 人事部北東アジア主席駐在員 同 執行役員(北東アジア担当) 同 執行役員(国際営業担当) 同 上級執行役員(国際営業担当) 同 取締役上級執行役員(国際営業担当)(現在)	46
取締役	上級執行役員 海外事業担当	白石 成	昭和24年2月26日	昭和47年4月 平成13年4月 平成16年4月 平成17年4月 平成18年4月 平成18年6月 当社入社 同 人事部東南アジア主席駐在員 同 執行役員(東南アジア担当) 同 執行役員(海外事業担当) 同 上級執行役員(海外事業担当) 同 取締役上級執行役員(海外事業担当)(現在)	31
取締役		中澤 雍明	昭和18年10月24日	昭和41年4月 平成4年6月 平成6年6月 平成6年10月 平成10年6月 平成16年6月 平成18年6月 平成18年6月 株式会社三井銀行入行 株式会社さくら銀行 資本市場部長 同社 取締役資本市場部長 さくら証券株式会社 常務取締役 さくらビジネスサービス株式会社 社長 室町不動産株式会社 社長 同社 社長退任 当社取締役 (現在)	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
常任監査役 常勤		永田 勝久	昭和17年4月20日	昭和40年4月 平成7年6月 平成11年6月 平成14年6月 平成15年5月 平成15年6月 平成16年4月 平成17年4月 平成17年6月	当社入社 同 取締役関東支社横浜支店長 同 取締役中部支社長 同 取締役関東支社長 同 取締役(関東地域担当) 同 代表取締役常務取締役(不動産、リスク管理担当)リスク管理部長 同 代表取締役常務取締役(不動産部門兼リスク管理部門統括経営執行責任者) 同 代表取締役常務取締役 同 常任監査役 (現在)	34
監査役 常勤		木村 日出夫	昭和18年10月30日	昭和41年4月 平成7年6月 平成13年6月	当社入社 同 総務部長 同 監査役 (現在)	16
監査役 非常勤		金澤 優	昭和33年1月2日	昭和61年4月 平成4年5月 平成10年1月 平成12年6月 平成13年7月	弁護士登録(第一東京弁護士会) 米国ニューヨーク州弁護士登録 紀尾井坂法律特許事務所所属弁護士 当社監査役 (現在) 小坂・山崎法律事務所所属弁護士(現在)	
監査役 非常勤		村田 恒	昭和8年6月3日	昭和33年4月 昭和56年10月 昭和60年1月 平成5年7月 平成7年2月 平成8年6月 平成8年9月 平成8年12月 平成12年7月 平成13年9月 平成16年6月	任検事 東京地方検察庁交通部長 最高検察庁検事 高松高等検察庁検事長 名古屋高等検察庁検事長 定年退官 弁護士登録(第一東京弁護士会)、 村田法律事務所開設 (現在) 運輸審議会委員 同会会長 同会委員辞任 当社監査役 (現在)	
監査役 非常勤		藤原 憲一	昭和15年1月14日	昭和38年4月 昭和42年7月 昭和45年5月 昭和48年6月 昭和51年4月 平成5年6月 平成11年6月 平成13年6月 平成16年6月 平成17年6月 平成17年7月	東京証券取引所入所 アーサーアンダーセン会計事務所入所 公認会計士登録 監査法人サンワ事務所設立時、社員(合併後現監査法人トーマツ) 同 監査法人代表社員 同 監査法人東京事務所経営委員 同 監査法人本部経営会議メンバー 同 監査法人本部 Executive Management Member、東京事務所地区代表社員 同 監査法人代表社員 同 監査法人退社 当社監査役 (現在)	1
計						333

(注) 1 取締役 中澤 雅明 は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。

2 監査役 金澤 優、村田 恒 及び 藤原 憲一 の3名は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

6【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) 基本的な考え方

コーポレート・ガバナンスに関しましては、企業の社会的使命を十分に認識し、株主の皆様の利益を損なうことがないように取締役、監査役、従業員一同、忠実にその職務を果たしております。当社は、取締役会、常務協議会、報酬委員会、コンプライアンス委員会、情報セキュリティ委員会、監査役会を設置するほか、執行役員制度を導入して業務執行と監督を機能分化し、取締役及び執行役員の執行権限と責任を明確にするなど、コーポレート・ガバナンスの強化に取り組んでおります。

また、内部監査部門において、リスクの発生予防、早期発見に努めるほか、業務の標準化・文書化の推進、内部通報制度の導入など、リスク・マネジメントの一元管理・強化を推進しております。

(2) 会社の機関の内容

取締役会

取締役会は10名の取締役により組織され、取締役社長が取締役会議長として毎月1回定期的に取締役会を開催し、法令、定款、社内規定で定められている重要な意思決定及び業務執行取締役の執行状況の監督などを行っています。

常務協議会

常務協議会は5名の代表取締役により組織され、原則毎週1回定期的に開催し、取締役会から委任された事項、社内規定で定められている重要な執行案件についての協議、意思決定を行っています。

なお、会社の業務執行体制は、社長が最高経営責任者として全体を統括し、他の代表取締役が社長の下で各部門の統括経営執行責任者として、これを補佐する形となっております。

報酬委員会

社外取締役を委員長とし、社外有識者及び社長を委員として、業績連動報酬額の妥当性・適正性を検証するなど、役員報酬決定プロセスの客観性・透明性を高めております。

コンプライアンス委員会

役職員全員が法令を遵守することはもとより、その行動規範となるべき「企業倫理規範」を制定し、コンプライアンス体制の構築に努めております。具体的には、全社的な法令遵守を推進し、違反を未然に防止するために、社長を委員長とするコンプライアンス委員会を設置しております。

このほか、業務の安全性、効率性を推進・向上することを目的とした業務品質向上委員会において、法令遵守に関する品質管理基準を設け、定期的に教育研修を行うなど、コンプライアンスの啓蒙、強化に努めております。

情報セキュリティ委員会

当社は、個人情報・企業情報の漏洩防止並びに公益通報者の保護を図るため、社内体制・ルールを確立し、情報セキュリティ基本方針に基づき、役職員への教育研修等を実施しております。コンプライアンス担当常務取締役を情報セキュリティ責任者に任命し、その指揮の下、情報セキュリティ委員会が情報管理に関する体制・手法の企画立案、活動の推進、見直し等を行っています。

実務的には、社内各組織にワーキング・チームを設置し、情報漏洩のリスクに対する脆弱性の分析・評価、対応計画の作成、運用、内部監査、見直し等を行い、リスクの発生予防に努めるとともに、発生時には適正・的確な対応を取れるよう体制の整備を進めております。

監査役会

監査役会は常勤監査役2名と社外監査役3名の合計5名で構成しておりますが、監査役に専任の監査役スタッフを置き監査の充実に努めております。監査役は、取締役会、常務協議会のほか重要な会議に出席し、取締役の執行状況の監督を行っています。

(3) 内部統制システムに関する整備の状況

当社は会社法及び会社法施行規則に基づき、以下の通り当社の業務の適正を確保するための体制(以下「内部統制」という)を整備しております。

取締役・従業員の職務執行が法令・定款に適合することを確保するための体制

企業倫理規程をはじめとするコンプライアンス体制に係る規程を制定し、取締役及び従業員が法令・定款及び社会規範を遵守した行動をとるための行動規範とする。またその徹底を図るため、リスク管理部においてコンプライアンスの取り組みを横断的に統括することとし、同部を中心に啓蒙・教育活動を行う。内部監査部門は、コンプライアンスの状況を監査する。これら活動は定期的に取り締役会及び監査役に報告されるものとする。法令上疑義のある行為等について従業員が直接情報提供を行う手段としてコンプライアンス・ホットラインを設置・運営する。

取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する事項

文書の保存及び管理に関する規程に従い取締役の職務執行に係る情報を文書または電磁的媒体(以下、文書等という)に記録し、保存する。取締役及び監査役は常時、これらの文書等を閲覧できるものとする。

損失の危険の管理に関する規程その他の体制

コンプライアンス、環境、災害、品質、財務・経理、情報セキュリティ等に係る個別のリスクについては、それぞれのリスクを担当する部署にて、規則・ガイドラインの制定、研修の実施、マニュアルの作成・配布等を行うものとし、組織横断的なリスク評価及び全社的な対応の推進はリスク管理部が行うものとする。

取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

取締役会は取締役及び従業員が共有する全社的な目標を定め、各部門の担当取締役はその目標達成のために具体的な目標及び会社の権限分配・意思決定ルールに基づく効率的な達成の方法を定める。進捗状況についてはITを活用して定期的に取り締役に報告され且つ必要な改善が図られることを目標として、全社的な業務の効率化を実現するシステムを構築する。

当社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

当社は各部門の担当取締役に法令順守、リスク管理に係る権限と責任を与え、各執行部門及び各子会社の責任者を指揮して企業集団の業務の適正を確保する体制を構築させ、本社のリスク管理部はこれらを横断的に推進、管理する。また、当社の内部監査部門において、子会社の内部監査を行う。

監査役がその補助すべき従業員を置くことを求めた場合における当該従業員に関する体制ならびにその従業員の取締役からの独立性に関する事項

当社は、必要に応じて監査役の職務を補助する専任の従業員(監査役補佐人)をおき、監査役及び監査役会は同補佐人に対する指揮命令権を有し、また同補佐人の任命、解任については人事担当の取締役が監査役と協議することとする。

取締役及び従業員が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制

取締役または従業員は、監査役に対して、法定の事項に加え、当社及び当社グループに重大な影響を及ぼす事項、内部監査の結果、コンプライアンス・ホットラインによる通報状況及びその内容を報告することとする。

その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

監査役と代表取締役、会計監査人、内部監査部門各々との間で適時意見交換会を設定する。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)及び前事業年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)並びに当連結会計年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)及び当事業年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、監査法人トーマツにより監査を受けております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
現金及び預金			6,775		6,712
受取手形及び営業未収金			15,292		16,415
有価証券	2				6
繰延税金資産			903		756
その他			2,623		2,600
貸倒引当金			35		52
流動資産合計			25,559	23.4	26,438
固定資産					
1 有形固定資産					
建物及び構築物	2	110,572		115,323	
減価償却累計額		69,306	41,265	71,844	43,478
機械装置及び運搬具	2	14,267		14,099	
減価償却累計額		11,779	2,488	11,680	2,418
土地	2		12,425		12,497
建設仮勘定			505		3,263
その他		6,601		7,094	
減価償却累計額		4,125	2,475	4,466	2,628
有形固定資産合計			59,160	54.1	64,285
2 無形固定資産	2		4,716	4.3	4,870
3 投資その他の資産					
投資有価証券	1,2		16,585		25,539
長期貸付金			243		245
繰延税金資産			842		654
前払年金費用					339
その他	1		2,169		2,274
貸倒引当金			0		16
投資その他の資産合計			19,840	18.2	29,037
固定資産合計			83,718	76.6	98,193
資産合計			109,277	100.0	124,632

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
支払手形及び営業未払金		8,309		9,109	
短期借入金	2	1,372		2,746	
1年内返済予定の 長期借入金	2	5,352		5,372	
未払法人税等		1,782		1,060	
賞与引当金		1,486		1,462	
その他		5,977		6,528	
流動負債合計		24,282	22.2	26,280	21.1
固定負債					
社債		5,000		5,000	
長期借入金	2	17,465		20,141	
繰延税金負債		1,943		5,322	
退職給付引当金		4,508		3,870	
役員退職慰労引当金		567		500	
その他		1,157		1,696	
固定負債合計		30,642	28.1	36,532	29.3
負債合計		54,924	50.3	62,813	50.4
(少数株主持分)					
少数株主持分		1,481	1.3	1,538	1.2
(資本の部)					
資本金	4	11,100	10.2	11,100	8.9
資本剰余金		5,563	5.1	5,563	4.5
利益剰余金		31,956	29.2	34,104	27.4
その他有価証券評価差額金		5,609	5.1	10,350	8.3
為替換算調整勘定		1,347	1.2	824	0.7
自己株式	5	10	0.0	13	0.0
資本合計		52,871	48.4	60,280	48.4
負債、少数株主持分 及び資本合計		109,277	100.0	124,632	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
営業収益					
保管料		11,720		12,585	
倉庫荷役料		8,493		9,347	
港湾作業料		20,957		21,480	
運送料		28,720		31,251	
不動産収入		7,774		7,497	
その他		15,971	93,638	16,679	98,842
100.0					100.0
役務等原価					
作業直接費		41,533		44,692	
賃借料		6,236		6,760	
減価償却費		4,052		4,319	
租税		1,572		1,547	
給料手当		11,430		11,377	
退職給付費用		628		410	
賞与引当金繰入額		1,200		1,191	
その他		15,591	82,245	16,704	87,003
87.8					88.0
12.2			11,392		11,839
12.0					
営業総利益					
販売費及び一般管理費					
減価償却費		599		542	
租税		134		128	
報酬・給料手当		2,486		2,358	
退職給付費用		55		55	
役員退職慰労引当金繰入額		103		110	
賞与引当金繰入額		286		271	
その他		2,610	6,277	2,738	6,204
6.7					6.3
5.5			5,115		5,635
5.7					
営業利益					
営業外収益					
受取利息		20		30	
受取配当金		141		179	
持分法による投資利益		81		62	
その他		372	615	309	580
0.6					0.6
営業外費用					
支払利息		650		572	
その他		485	1,135	400	973
1.2					1.0
経常利益			4,595		5,243
4.9					5.3

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
特別利益							
投資有価証券売却益		904			330		
退職給付引当金戻入金					251		
固定資産売却益	1	15					
その他		10	931	1.0	46	629	0.6
特別損失							
固定資産除却損	2	421			404		
ソフトウェア除却損		112			11		
前期損益修正損	3	1,871					
減損損失	4	88					
その他		38	2,532	2.7	94	510	0.5
税金等調整前当期純利益			2,995	3.2		5,362	5.4
法人税、住民税及び事業税		2,484			1,656		
法人税等調整額		1,456	1,027	1.1	403	2,060	2.1
少数株主利益			64	0.1		68	0.0
当期純利益			1,902	2.0		3,233	3.3

【連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			5,563		5,563
資本剰余金増加額					
自己株式処分差益		0	0	0	0
資本剰余金期末残高			5,563		5,563
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			30,978		31,956
利益剰余金増加高					
当期純利益		1,902	1,902	3,233	3,233
利益剰余金減少高					
配当金		836		1,045	
役員賞与		20		40	
(うち監査役賞与)		(1)		(3)	
連結子会社増加に伴う減少高		68	924		1,085
利益剰余金期末残高			31,956		34,104

【連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		2,995	5,362
減価償却費		4,651	4,861
退職給付引当金戻入益			251
前期損益修正損		1,871	
減損損失		88	
連結調整勘定償却額		14	3
貸倒引当金の増加又は減少()額		17	32
賞与引当金の増加又は減少()額		35	20
退職給付・役員退職慰労引当金の減少額		363	444
受取利息及び受取配当金		161	209
支払利息		650	572
持分法による投資利益		81	62
有形固定資産売却損益		18	14
投資有価証券売却損益		904	315
有形固定資産除却損		295	197
無形固定資産除却損		117	11
投資有価証券評価損		3	43
ゴルフ会員権評価損		23	27
売上債権の増加()又は減少額		1,051	735
仕入債務の増加又は減少()額		193	522
その他		1,218	474
小計		11,247	10,049
利息及び配当金の受取額		178	214
利息の支払額		638	573
法人税等の支払額		1,947	2,387
営業活動によるキャッシュ・フロー		8,840	7,303

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出		5,208	9,353
有形固定資産の売却による収入		60	42
無形固定資産の取得による支出		1,020	773
投資有価証券の取得による支出		88	1,108
連結子会社株式の取得による支出		21	109
投資有価証券の売却による収入		1,529	480
貸付けによる支出		84	48
貸付金の回収による収入		29	43
定期預金への振替による支出		12	8
連結範囲の変更を伴う子会社株式の 売却による収入			33
その他		39	
投資活動によるキャッシュ・フロー		4,775	10,801
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入れによる収入		76	6,602
短期借入金の返済による支出		1,736	5,262
長期借入れによる収入		2,794	8,000
長期借入金の返済による支出		5,762	5,364
社債の発行による収入		5,000	
社債の償還による支出		3,000	
自己株式の取得による支出		4	3
配当金の支払額		836	1,045
その他		2	12
財務活動によるキャッシュ・フロー		3,471	2,939
現金及び現金同等物に係る換算差額		14	213
現金及び現金同等物の増加又は減少()額		578	345
現金及び現金同等物の期首残高		6,102	6,715
連結子会社増加に伴う現金及び現金同等物 の増加額		34	10
現金及び現金同等物の期末残高		6,715	6,380

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(イ)連結子会社の数 48社 主要な連結子会社名 「第1企業の概況 3事業の内容」 に記載しております。 なお、三井倉庫エアフレート(株)、博 多三倉物流(株)、Fuzhou Mitex Logistics Co.,Ltd.、Mitsui-Soko (Chiangmai)Co.,Ltd.、Mitex Shenzhen Logistics Co.,Ltd.、 Mitex Qingdao Logistics Co.,Ltd. を重要性が増したことにより、また 三井倉庫レコードセンター(株)を設立 したことにより、当連結会計年度か ら連結の範囲に含めております。</p> <p>(ロ)主要な非連結子会社の名称等 名共サービス(株) 非連結子会社は、いずれも小規模で あり、合計の総資産、売上高、当期 純損益及び利益剰余金等は、いずれ も連結財務諸表に重要な影響を及ぼ していないので連結の範囲から除外 しております。</p>	<p>(イ)連結子会社の数 48社 主要な連結子会社名 「第1企業の概況 3事業の内容」 に記載しております。 なお、Mitex Ningbo Logistics Co.,Ltd. を重要性が増したこと により、当連結会計年度から連結の範 囲に含めております。また、サンソ ーマリンシステム(株)の保有株式の 全てを売却したため、当連結会計年 度より同社を連結子会社から除外し ております。</p> <p>(ロ)主要な非連結子会社の名称等 同左</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(イ)持分法を適用した関連会社の数 5社 主要な持分法適用関連会社名 「第1企業の概況 3事業の内容」 に記載しております。 なお、Thai Container Distribu- tion Service Co.,Ltd.の保有株式 の全てを売却したため、当連結会計 年度より同社を持分法適用関連会社 から除外しております。</p> <p>(ロ)持分法を適用していない非連結子会 社(名共サービス(株)他)及び関連会社 (株)サン エリート他)は、それぞれ 当期純損益及び利益剰余金等から見 て、持分法の対象から除いても連結 財務諸表に及ぼす影響が軽微であ り、かつ全体としても重要性がない ため、持分法の適用範囲から除外し ております。</p> <p>(ハ)持分法適用会社のうち、決算日が連 結決算日と異なる会社については、 各社の事業年度に係る財務諸表を使 用しております。</p>	<p>(イ)持分法を適用した関連会社の数 5社 主要な持分法適用関連会社名 「第1企業の概況 3事業の内容」 に記載しております。</p> <p>(ロ) 同左</p> <p>(ハ) 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社のうち、全ての在外連結子会社23社の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。	連結子会社のうち、全ての在外連結子会社24社の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 (3) 重要な繰延資産の処理方法 (4) 重要な引当金の計上基準	<p>有価証券 満期保有目的の債券償却原価法(定額法) その他有価証券 時価のあるもの連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの移動平均法による原価法 デリバティブ時価法</p> <p>有形固定資産 定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)、並びに在外連結子会社については定額法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりです。 建 物 3～50年 機械装置及び運搬具 2～15年</p> <p>無形固定資産 定額法によっております。 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>社債発行費 支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>有価証券</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>デリバティブ 同左</p> <p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>社債発行費 同左</p> <p>貸倒引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(5) 重要な外貨建資産又は負債の本邦通貨への換算基準</p> <p>(6) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>(7) 重要なヘッジ会計の方法</p>	<p>賞与引当金 従業員の賞与支給に充てるため、主として将来の支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間年数(13年)による定額法による按分額をそれぞれ発生翌連結会計年度から償却しております。過去勤務債務はその発生時の従業員の平均残存勤務期間年数(13年)による定額法により、発生時から償却しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、会社所定の基準に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、主に通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段.....金利スワップ ヘッジ対象.....長期借入金</p>	<p>賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p> <p>6 連結調整勘定の償却に関する事項</p> <p>7 利益処分項目等の取扱いに関する事項</p> <p>8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p>	<p>ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っております。取引の開始に当たっては、所定の社内審議、決裁手続を経て実施しております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たしていますので、有効性の評価を省略しております。</p> <p>消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。</p> <p>連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。</p> <p>連結調整勘定は一括償却しております。</p> <p>連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。</p> <p>手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。</p>	<p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p> <p>同左</p> <p>連結調整勘定は、重要性がないため一括償却しております。</p> <p>同左</p> <p>同左</p>

会計処理方法の変更

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>「固定資産の減損に係る会計基準」(企業会計審議会 平成14年8月9日)及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)が平成16年3月31日に終了する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用できることとなったため、当連結会計年度から同会計基準及び同適用指針を適用しております。</p> <p>これによる税金等調整前当期純利益に与える影響は88百万円であります。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p> <p>また、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>	<p>当連結会計年度より「『退職給付に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第3号 平成17年3月16日)及び「『退職給付に係る会計基準』の一部改正に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第7号 平成17年3月16日)を適用しております。</p> <p>これにより、従来の方法によった場合に比較して、営業利益及び経常利益は50百万円多く、税金等調整前当期純利益は206百万円多く計上されております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>

追加情報

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>当社は、平成17年4月1日付で退職一時金制度を従来の最終給与比例制から職務階層に応じたポイント制へ移行すること、適格退職年金制度を確定拠出年金制度及び確定給付企業年金制度へ移行すること、確定給付企業年金制度における年金受取期間の利息を現行の適格退職年金制度で定める5.5%から2.0%へ引き下げること等について、平成16年11月25日に労使合意に達しました。</p> <p>これに伴い、当連結会計年度より、適格退職年金制度で未認識年金資産720百万円、退職一時金制度で過去勤務債務(債務の減額)220百万円が発生し、過去勤務債務については労使合意日以降平均残存勤務期間年数(13年)による定額法で償却を開始いたしました。また、確定拠出年金制度への移行に関しては、翌期に特別利益として251百万円を計上する見込みであります。</p>	

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)																																																																																																
<p>1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">1,169百万円</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">その他(出資金)</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> </table> <p>2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">16,108百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">19</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,548</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">15</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">2,726</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">20,417</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">60百万円</td> </tr> <tr> <td>1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">3,268</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">8,744</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">12,073</td> </tr> </table> <p>この他に供託及び保証金として差し入れている投資有価証券が51百万円あります。</p> <p>3 偶発債務 連結子会社以外の会社の銀行借入金に対し次のとおり保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">伊藤忠商事(株)</td> <td style="text-align: right;">1,876百万円</td> </tr> <tr> <td>(株)ワールド流通センター</td> <td style="text-align: right;">1,464</td> </tr> <tr> <td>(株)神戸港国際流通センター</td> <td style="text-align: right;">1,077</td> </tr> <tr> <td>大阪港総合流通センター</td> <td style="text-align: right;">257</td> </tr> <tr> <td>四日市港国際物流センター(株)</td> <td style="text-align: right;">214</td> </tr> <tr> <td>青海流通センター(株)</td> <td style="text-align: right;">209</td> </tr> <tr> <td>名古屋港国際総合流通センター(株)</td> <td style="text-align: right;">145</td> </tr> <tr> <td>その他 計2社</td> <td style="text-align: right;">75</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,320</td> </tr> </table> <p>親会社は従業員に対する銀行の住宅ローンに関し、1,049百万円の保証を行っております。</p> <p>受取手形裏書譲渡高 39百万円</p> <p>4 当社の発行済株式総数は、普通株式139,415,013株であります。</p> <p>5 当社が保有する自己株式の数は、普通株式38,385株であります。</p> <p>6 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行6行と貸出コミットメント契約を締結しております。</p> <p>当連結会計年度末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">6,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">500</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,500</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	1,169百万円	投資その他の資産		その他(出資金)	3百万円	建物及び構築物	16,108百万円	機械装置及び運搬具	19	土地	1,548	無形固定資産	15	投資有価証券	2,726	計	20,417	短期借入金	60百万円	1年内返済予定の長期借入金	3,268	長期借入金	8,744	計	12,073	伊藤忠商事(株)	1,876百万円	(株)ワールド流通センター	1,464	(株)神戸港国際流通センター	1,077	大阪港総合流通センター	257	四日市港国際物流センター(株)	214	青海流通センター(株)	209	名古屋港国際総合流通センター(株)	145	その他 計2社	75	計	5,320	貸出コミットメントの総額	6,000百万円	借入実行残高	500	差引額	5,500	<p>1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">1,219百万円</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">その他(出資金)</td> <td style="text-align: right;">6百万円</td> </tr> </table> <p>2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">16,160百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">16</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,493</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">16</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">4,327</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">22,014</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,464</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">8,575</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">11,040</td> </tr> </table> <p>この他に供託及び保証金として差し入れている有価証券6百万円及び投資有価証券43百万円があります。</p> <p>3 偶発債務 連結子会社以外の会社の銀行借入金に対し次のとおり保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">伊藤忠商事(株)</td> <td style="text-align: right;">1,800百万円</td> </tr> <tr> <td>(株)ワールド流通センター</td> <td style="text-align: right;">1,311</td> </tr> <tr> <td>(株)神戸港国際流通センター</td> <td style="text-align: right;">994</td> </tr> <tr> <td>大阪港総合流通センター</td> <td style="text-align: right;">225</td> </tr> <tr> <td>青海流通センター(株)</td> <td style="text-align: right;">196</td> </tr> <tr> <td>四日市港国際物流センター(株)</td> <td style="text-align: right;">183</td> </tr> <tr> <td>名古屋港国際総合流通センター(株)</td> <td style="text-align: right;">81</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,794</td> </tr> </table> <p>親会社は従業員に対する銀行の住宅ローンに関し、931百万円の保証を行っております。</p> <p>受取手形裏書譲渡高 21百万円</p> <p>4 当社の発行済株式総数は、普通株式139,415,013株であります。</p> <p>5 当社が保有する自己株式の数は、普通株式44,200株であります。</p> <p>6 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行6行と貸出コミットメント契約を締結しております。</p> <p>当連結会計年度末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">6,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">2,000</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,000</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	1,219百万円	投資その他の資産		その他(出資金)	6百万円	建物及び構築物	16,160百万円	機械装置及び運搬具	16	土地	1,493	無形固定資産	16	投資有価証券	4,327	計	22,014	1年内返済予定の長期借入金	2,464	長期借入金	8,575	計	11,040	伊藤忠商事(株)	1,800百万円	(株)ワールド流通センター	1,311	(株)神戸港国際流通センター	994	大阪港総合流通センター	225	青海流通センター(株)	196	四日市港国際物流センター(株)	183	名古屋港国際総合流通センター(株)	81	計	4,794	貸出コミットメントの総額	6,000百万円	借入実行残高	2,000	差引額	4,000
投資有価証券(株式)	1,169百万円																																																																																																
投資その他の資産																																																																																																	
その他(出資金)	3百万円																																																																																																
建物及び構築物	16,108百万円																																																																																																
機械装置及び運搬具	19																																																																																																
土地	1,548																																																																																																
無形固定資産	15																																																																																																
投資有価証券	2,726																																																																																																
計	20,417																																																																																																
短期借入金	60百万円																																																																																																
1年内返済予定の長期借入金	3,268																																																																																																
長期借入金	8,744																																																																																																
計	12,073																																																																																																
伊藤忠商事(株)	1,876百万円																																																																																																
(株)ワールド流通センター	1,464																																																																																																
(株)神戸港国際流通センター	1,077																																																																																																
大阪港総合流通センター	257																																																																																																
四日市港国際物流センター(株)	214																																																																																																
青海流通センター(株)	209																																																																																																
名古屋港国際総合流通センター(株)	145																																																																																																
その他 計2社	75																																																																																																
計	5,320																																																																																																
貸出コミットメントの総額	6,000百万円																																																																																																
借入実行残高	500																																																																																																
差引額	5,500																																																																																																
投資有価証券(株式)	1,219百万円																																																																																																
投資その他の資産																																																																																																	
その他(出資金)	6百万円																																																																																																
建物及び構築物	16,160百万円																																																																																																
機械装置及び運搬具	16																																																																																																
土地	1,493																																																																																																
無形固定資産	16																																																																																																
投資有価証券	4,327																																																																																																
計	22,014																																																																																																
1年内返済予定の長期借入金	2,464																																																																																																
長期借入金	8,575																																																																																																
計	11,040																																																																																																
伊藤忠商事(株)	1,800百万円																																																																																																
(株)ワールド流通センター	1,311																																																																																																
(株)神戸港国際流通センター	994																																																																																																
大阪港総合流通センター	225																																																																																																
青海流通センター(株)	196																																																																																																
四日市港国際物流センター(株)	183																																																																																																
名古屋港国際総合流通センター(株)	81																																																																																																
計	4,794																																																																																																
貸出コミットメントの総額	6,000百万円																																																																																																
借入実行残高	2,000																																																																																																
差引額	4,000																																																																																																

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)																																
<p>1 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地</td> <td style="text-align: right;">15百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">15</td> </tr> </table> <p>2 固定資産除却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">256百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">3</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">24</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">284</td> </tr> </table> <p>この他に撤去費用が136百万円あります。</p> <p>3 前期損益修正損の内訳は、圧縮記帳対象資産に係る過年度要償却額1,706百万円、連結会社間取引に係る過年度未実現利益要修正額149百万円等であります。</p> <p>4 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて今後の使用見込みがなく土地の市場価格が下落しているため、減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <thead> <tr> <th style="width: 25%;">場所</th> <th style="width: 25%;">用途</th> <th style="width: 25%;">種類</th> <th style="width: 25%;">減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>長野県北佐久郡軽井沢町</td> <td>遊休地</td> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">86百万円</td> </tr> <tr> <td>兵庫県川辺郡猪名川町</td> <td>遊休地</td> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、物流事業資産については管理会計上の最小単位である収益管理単位で、不動産事業資産及び遊休資産においては個別物件単位でグルーピングしております。なお、当該資産の回収可能価額は、軽井沢町の土地については不動産鑑定士の鑑定評価額を基にし、猪名川町の土地については固定資産税評価額を基にした正味売却価額により、それぞれ評価しております。</p>	土地	15百万円	合計	15	建物及び構築物	256百万円	機械装置及び運搬具	3	その他	24	合計	284	場所	用途	種類	減損損失	長野県北佐久郡軽井沢町	遊休地	土地	86百万円	兵庫県川辺郡猪名川町	遊休地	土地	2百万円	<p>1</p> <p>2 固定資産除却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">163百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">15</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">179</td> </tr> </table> <p>この他に撤去費用が224百万円あります。</p> <p>3</p> <p>4</p>	建物及び構築物	163百万円	機械装置及び運搬具	0	その他	15	合計	179
土地	15百万円																																
合計	15																																
建物及び構築物	256百万円																																
機械装置及び運搬具	3																																
その他	24																																
合計	284																																
場所	用途	種類	減損損失																														
長野県北佐久郡軽井沢町	遊休地	土地	86百万円																														
兵庫県川辺郡猪名川町	遊休地	土地	2百万円																														
建物及び構築物	163百万円																																
機械装置及び運搬具	0																																
その他	15																																
合計	179																																

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と当期の連結貸借対照表上の現金及び預金勘定期末残高との関係	現金及び現金同等物の期末残高と当期の連結貸借対照表上の現金及び預金勘定期末残高との関係
現金及び預金勘定 6,775百万円	現金及び預金勘定 6,712百万円
預入期間が3ヶ月を超える	預入期間が3ヶ月を超える
定期預金 60	定期預金 75
現金及び現金同等物の期末残高 <u>6,715</u>	普通預金(注) 255
	現金及び現金同等物の期末残高 <u>6,380</u>
	(注) 適格退職年金制度の一部を確定拠出年金制度に移行したことに伴い、会社に一時的に戻し入れた年金資産の移換予定額であります。

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																							
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																							
区分	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	区分	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																				
建物及び構築物	249	157	91	建物及び構築物	249	165	83																				
機械装置及び運搬具	280	224	55	機械装置及び運搬具	328	223	105																				
その他	1,544	1,019	524	その他	1,079	490	589																				
合計	2,073	1,401	671	合計	1,657	878	779																				
<p>なお取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>232百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>439</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>671</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過 リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に 占める割合が低いため、支払利子込み法により算 定しております。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>302百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>302百万円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする 定額法によっております。</p>				1年内	232百万円	1年超	439	合計	671	支払リース料	302百万円	減価償却費相当額	302百万円	<p>同左</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>247百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>531</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>779</td> </tr> </table> <p>同左</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>293百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>293百万円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p>				1年内	247百万円	1年超	531	合計	779	支払リース料	293百万円	減価償却費相当額	293百万円
1年内	232百万円																										
1年超	439																										
合計	671																										
支払リース料	302百万円																										
減価償却費相当額	302百万円																										
1年内	247百万円																										
1年超	531																										
合計	779																										
支払リース料	293百万円																										
減価償却費相当額	293百万円																										
2 オペレーティング・リース取引 (借手側)未経過リース料				2 オペレーティング・リース取引 (借手側)未経過リース料																							
1年内	608百万円			1年内	660百万円																						
1年超	1,469			1年超	887																						
合計	2,077			合計	1,548																						
(貸手側)未経過リース料				(貸手側)未経過リース料																							
1年内	57百万円			1年内	57百万円																						
1年超	171			1年超	114																						
合計	228			合計	171																						

(有価証券関係)

<前連結会計年度>

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	前連結会計年度(平成17年3月31日)		
	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
(1) 株式	2,978	12,434	9,456
(2) 債券	35	35	0
(3) その他	42	61	19
小計	3,055	12,531	9,476
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
(1) 株式	0	0	0
(2) 債券	17	16	0
小計	18	17	0
合計	3,073	12,549	9,475

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
1,289	857	

3 時価のない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額

(1) その他有価証券

非上場株式 2,867百万円

4 その他有価証券のうち満期があるものの連結決算日後における償還予定額

区分	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
(1) 債券				
国債・地方債等		15	35	
(2) その他	0	0		
合計	0	16	35	

<当連結会計年度>

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	当連結会計年度(平成18年3月31日)		
	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
(1) 株式	3,872	21,294	17,421
(2) その他	42	88	46
小計	3,914	21,383	17,468
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
(1) 株式	99	96	3
(2) 債券	52	50	1
小計	152	147	4
合計	4,067	21,531	17,463

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
480	330	

3 時価のない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額

(1) その他有価証券

非上場株式 2,795百万円

4 その他有価証券のうち満期があるものの連結決算日後における償還予定額

区分	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
債券				
国債・地方債等	6	10	35	
合計	6	10	35	

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

<p>前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>(1) 取引の内容 利用しているデリバティブ取引は金利スワップ取引であります。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 金利スワップ取引は、長期借入金の金利変動リスクを回避する目的で利用しております。</p> <p>(3) 取引の利用目的 金利スワップ取引は、借入金利等の将来の金利市場における変動リスクを回避する目的で利用しております。なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...金利スワップ ヘッジ対象...長期借入金 ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っております。取引の開始に当たっては、所定の社内審議、決裁手続を経て実施しております。 ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たしていますので、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 金利スワップ取引においては、市場金利の変動によるリスクをそれぞれ有しております。なお、デリバティブ取引の契約先は、いずれも信用度の高い国内の銀行であるため、相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクは、ほとんどないと判断しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の実行及び管理は、業務部にて行っております。多額の借入金等は、取締役会の専決事項ですので、それに伴う金利スワップ契約の締結等は、都度取締役会で決定されることとなります。</p>	<p>(1) 取引の内容 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引の利用目的 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 同左</p>

2. 取引の時価等に関する事項

当社グループのデリバティブ取引には、ヘッジ会計を適用しているため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																								
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度(5社)及び退職一時金制度(19社)を設けており、当社では、退職給付信託を設定しております。</p> <p>また、在外子会社の一部では確定拠出年金制度を採用しております。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は、従来、退職一時金制度及び適格退職年金制度を採用していましたが、平成17年4月1日付で適格退職年金制度を確定拠出年金制度及び確定給付企業年金制度へ移行致しました。</p> <p>また、退職一時金制度及び確定給付企業年金制度において退職給付信託を設定しております。</p> <p>国内連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度(3社)及び退職一時金制度(19社)を採用しております。</p> <p>また、在外子会社の一部では確定拠出年金制度を採用しております。</p>																																								
<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">10,571百万円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">7,697</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務(+)</td> <td style="text-align: right;">2,873</td> </tr> <tr> <td>未認識年金資産</td> <td style="text-align: right;">813</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">606</td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">214</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金(+ + +)</td> <td style="text-align: right;">4,508</td> </tr> </table>	退職給付債務	10,571百万円	年金資産	7,697	<hr/>		未積立退職給付債務(+)	2,873	未認識年金資産	813	未認識数理計算上の差異	606	未認識過去勤務債務	214	<hr/>		退職給付引当金(+ + +)	4,508	<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">9,613百万円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">11,082</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>小計(+)</td> <td style="text-align: right;">1,468</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">4,269</td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">730</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>小計(+ +)</td> <td style="text-align: right;">3,531</td> </tr> <tr> <td>前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">339</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金(-)</td> <td style="text-align: right;">3,870</td> </tr> </table>	退職給付債務	9,613百万円	年金資産	11,082	<hr/>		小計(+)	1,468	未認識数理計算上の差異	4,269	未認識過去勤務債務	730	<hr/>		小計(+ +)	3,531	前払年金費用	339	<hr/>		退職給付引当金(-)	3,870
退職給付債務	10,571百万円																																								
年金資産	7,697																																								
<hr/>																																									
未積立退職給付債務(+)	2,873																																								
未認識年金資産	813																																								
未認識数理計算上の差異	606																																								
未認識過去勤務債務	214																																								
<hr/>																																									
退職給付引当金(+ + +)	4,508																																								
退職給付債務	9,613百万円																																								
年金資産	11,082																																								
<hr/>																																									
小計(+)	1,468																																								
未認識数理計算上の差異	4,269																																								
未認識過去勤務債務	730																																								
<hr/>																																									
小計(+ +)	3,531																																								
前払年金費用	339																																								
<hr/>																																									
退職給付引当金(-)	3,870																																								
<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">597百万円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">178</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">28</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理額</td> <td style="text-align: right;">57</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の処理額</td> <td style="text-align: right;">5</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">47</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">732</td> </tr> </table>	勤務費用	597百万円	利息費用	178	期待運用収益	28	数理計算上の差異の処理額	57	過去勤務債務の処理額	5	その他	47	<hr/>		退職給付費用	732	<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">449百万円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">150</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">27</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理額</td> <td style="text-align: right;">45</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の処理額</td> <td style="text-align: right;">61</td> </tr> <tr> <td>その他(注1)</td> <td style="text-align: right;">98</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">564</td> </tr> </table> <p>(注1)その他は、確定拠出年金への掛金拠出額37百万円及び早期退職に係る割増退職金24百万円等でありです。</p> <p>(注2)このほか、年金制度変更に伴う退職給付引当金戻入益251百万円を特別利益として計上しております。</p>	勤務費用	449百万円	利息費用	150	期待運用収益	27	数理計算上の差異の処理額	45	過去勤務債務の処理額	61	その他(注1)	98	<hr/>		退職給付費用	564								
勤務費用	597百万円																																								
利息費用	178																																								
期待運用収益	28																																								
数理計算上の差異の処理額	57																																								
過去勤務債務の処理額	5																																								
その他	47																																								
<hr/>																																									
退職給付費用	732																																								
勤務費用	449百万円																																								
利息費用	150																																								
期待運用収益	27																																								
数理計算上の差異の処理額	45																																								
過去勤務債務の処理額	61																																								
その他(注1)	98																																								
<hr/>																																									
退職給付費用	564																																								
<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">13年</td> </tr> <tr> <td colspan="2">発生の翌連結会計年度より平均残存勤務期間年数による定額法による按分額を償却しております。</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の額の処理年数</td> <td style="text-align: right;">13年</td> </tr> <tr> <td colspan="2">発生時の平均残存勤務期間年数による定額法により、発生時から償却しております。</td> </tr> </table>	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	割引率	2.0%	期待運用収益率	2.0%	数理計算上の差異の処理年数	13年	発生の翌連結会計年度より平均残存勤務期間年数による定額法による按分額を償却しております。		過去勤務債務の額の処理年数	13年	発生時の平均残存勤務期間年数による定額法により、発生時から償却しております。		<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">13年</td> </tr> <tr> <td colspan="2">発生の翌連結会計年度より平均残存勤務期間年数による定額法による按分額を償却しております。</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の額の処理年数</td> <td style="text-align: right;">13年</td> </tr> <tr> <td colspan="2">発生時の平均残存勤務期間年数による定額法により、発生時から償却しております。</td> </tr> </table>	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	割引率	2.0%	期待運用収益率	2.0%	数理計算上の差異の処理年数	13年	発生の翌連結会計年度より平均残存勤務期間年数による定額法による按分額を償却しております。		過去勤務債務の額の処理年数	13年	発生時の平均残存勤務期間年数による定額法により、発生時から償却しております。													
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																								
割引率	2.0%																																								
期待運用収益率	2.0%																																								
数理計算上の差異の処理年数	13年																																								
発生の翌連結会計年度より平均残存勤務期間年数による定額法による按分額を償却しております。																																									
過去勤務債務の額の処理年数	13年																																								
発生時の平均残存勤務期間年数による定額法により、発生時から償却しております。																																									
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																								
割引率	2.0%																																								
期待運用収益率	2.0%																																								
数理計算上の差異の処理年数	13年																																								
発生の翌連結会計年度より平均残存勤務期間年数による定額法による按分額を償却しております。																																									
過去勤務債務の額の処理年数	13年																																								
発生時の平均残存勤務期間年数による定額法により、発生時から償却しております。																																									

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)																																																																
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">3,625百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">584</td></tr> <tr><td>有形固定資産</td><td style="text-align: right;">655</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">393</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権</td><td style="text-align: right;">227</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">231</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">654</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,372</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">422</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,949</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">3,856百万円</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">930</td></tr> <tr><td>退職給付信託設定益</td><td style="text-align: right;">1,276</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">83</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,147</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">197</td></tr> </table>	退職給付引当金	3,625百万円	賞与引当金	584	有形固定資産	655	繰越欠損金	393	ゴルフ会員権	227	役員退職慰労引当金	231	その他	654	繰延税金資産小計	6,372	評価性引当額	422	繰延税金資産合計	5,949	その他有価証券評価差額金	3,856百万円	固定資産圧縮積立金	930	退職給付信託設定益	1,276	その他	83	繰延税金負債合計	6,147	繰延税金負債の純額	197	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">3,693百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">561</td></tr> <tr><td>有形固定資産</td><td style="text-align: right;">658</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">341</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権</td><td style="text-align: right;">215</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">201</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">562</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,234</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">397</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,836</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">7,107百万円</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">871</td></tr> <tr><td>退職給付信託設定益</td><td style="text-align: right;">1,661</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">110</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9,751</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,914</td></tr> </table>	退職給付引当金	3,693百万円	賞与引当金	561	有形固定資産	658	繰越欠損金	341	ゴルフ会員権	215	役員退職慰労引当金	201	その他	562	繰延税金資産小計	6,234	評価性引当額	397	繰延税金資産合計	5,836	その他有価証券評価差額金	7,107百万円	固定資産圧縮積立金	871	退職給付信託設定益	1,661	その他	110	繰延税金負債合計	9,751	繰延税金負債の純額	3,914
退職給付引当金	3,625百万円																																																																
賞与引当金	584																																																																
有形固定資産	655																																																																
繰越欠損金	393																																																																
ゴルフ会員権	227																																																																
役員退職慰労引当金	231																																																																
その他	654																																																																
繰延税金資産小計	6,372																																																																
評価性引当額	422																																																																
繰延税金資産合計	5,949																																																																
その他有価証券評価差額金	3,856百万円																																																																
固定資産圧縮積立金	930																																																																
退職給付信託設定益	1,276																																																																
その他	83																																																																
繰延税金負債合計	6,147																																																																
繰延税金負債の純額	197																																																																
退職給付引当金	3,693百万円																																																																
賞与引当金	561																																																																
有形固定資産	658																																																																
繰越欠損金	341																																																																
ゴルフ会員権	215																																																																
役員退職慰労引当金	201																																																																
その他	562																																																																
繰延税金資産小計	6,234																																																																
評価性引当額	397																																																																
繰延税金資産合計	5,836																																																																
その他有価証券評価差額金	7,107百万円																																																																
固定資産圧縮積立金	871																																																																
退職給付信託設定益	1,661																																																																
その他	110																																																																
繰延税金負債合計	9,751																																																																
繰延税金負債の純額	3,914																																																																
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">2.1</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">2.0</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">1.3</td></tr> <tr><td>IT投資促進減税による税額控除</td><td style="text-align: right;">1.7</td></tr> <tr><td>在外連結子会社の税率差異</td><td style="text-align: right;">3.5</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2.6</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">34.3</td></tr> </table>	法定実効税率	40.7%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	2.1	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.0	住民税均等割	1.3	IT投資促進減税による税額控除	1.7	在外連結子会社の税率差異	3.5	その他	2.6	税効果会計適用後の法人税等の負担率	34.3	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.1</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.3</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">0.8</td></tr> <tr><td>IT投資促進減税による税額控除</td><td style="text-align: right;">1.5</td></tr> <tr><td>在外連結子会社の税率差異</td><td style="text-align: right;">2.5</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.1</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">38.4</td></tr> </table>	法定実効税率	40.7%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.1	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.3	住民税均等割	0.8	IT投資促進減税による税額控除	1.5	在外連結子会社の税率差異	2.5	その他	1.1	税効果会計適用後の法人税等の負担率	38.4																												
法定実効税率	40.7%																																																																
(調整)																																																																	
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.1																																																																
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.0																																																																
住民税均等割	1.3																																																																
IT投資促進減税による税額控除	1.7																																																																
在外連結子会社の税率差異	3.5																																																																
その他	2.6																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	34.3																																																																
法定実効税率	40.7%																																																																
(調整)																																																																	
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.1																																																																
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.3																																																																
住民税均等割	0.8																																																																
IT投資促進減税による税額控除	1.5																																																																
在外連結子会社の税率差異	2.5																																																																
その他	1.1																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	38.4																																																																

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

	物流事業 (百万円)	不動産事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
営業収益及び営業損益					
営業収益					
(1) 外部顧客に対する営業 収益	85,863	7,774	93,638	-	93,638
(2) セグメント間の内部収 益又は振替高	181	234	415	(415)	-
計	86,044	8,009	94,053	(415)	93,638
営業費用	82,393	3,565	85,959	2,563	88,522
営業利益	3,651	4,443	8,094	(2,978)	5,115
資産、減価償却費 及び資本的支出					
資産	68,157	20,972	89,130	20,147	109,277
減価償却費	2,961	1,451	4,413	238	4,651
減損損失	-	-	-	88	88
資本的支出	4,758	1,406	6,165	66	6,232

(注) 1 事業区分は連結会社の事業活動における業務の種類・性質及び役務の提供方法の類似性を勘案し、物流事業・不動産事業に区分しております。

2 各事業の主な業務

物流事業.....倉庫、港湾運送、陸上運送及び国際運送取扱などの各業務

不動産事業.....不動産賃貸業務

3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は2,978百万円であり、連結財務諸表提出会社の管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は20,147百万円であり、その主なものは、連結財務諸表提出会社の余資運用資金(現預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

5 セグメントの事業区分の変更及び営業費用の配賦方法の変更

従来、物流施設の賃貸業務の一部を「不動産事業」に含めて表示しておりましたが、当連結会計年度より「物流事業」に含めて表示しております。

また、連結財務諸表提出会社の管理部門に係る費用については、情報システム関連及び施設管理関連の費用の一部を、従来それぞれ「物流事業」「不動産事業」に含めて表示しておりましたが、当連結会計年度より配賦不能営業費用として、「全社」に含めて表示するとともに、従来配賦不能営業費用として「全社」に含めて表示していた費用の一部を「物流事業」に含めて表示しております。

この変更は、管理会計システムの構築に伴い、事業別の業績をよりの確に表現できる集計単位に見直すとともに、経営管理用の部門別損益と外部公表用のセグメント損益を一致させることによって、より適切な情報開示を行うことを目的としたものであります。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度の営業収益は「物流事業」で34百万円少なく、「不動産事業」で320百万円少なく、「消去又は全社」で354百万円多く表示されており、営業費用は「物流事業」で255百万円多く、「不動産事業」で510百万円少なく、「消去又は全社」で254百万円多く表示されております。

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	物流事業 (百万円)	不動産事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
営業収益及び営業損益					
営業収益					
(1) 外部顧客に対する営業 収益	91,345	7,497	98,842	-	98,842
(2) セグメント間の内部収 益又は振替高	167	227	394	(394)	-
計	91,513	7,724	99,237	(394)	98,842
営業費用	87,200	3,555	90,756	2,451	93,207
営業利益	4,312	4,168	8,481	(2,846)	5,635
資産、減価償却費 及び資本的支出					
資産	71,172	21,573	92,746	31,885	124,632
減価償却費	3,143	1,542	4,686	175	4,861
資本的支出	7,296	2,843	10,139	6	10,146

- (注) 1 事業区分は連結会社の事業活動における業務の種類・性質及び役務の提供方法の類似性を勘案し、物流事業・不動産事業に区分しております。
- 2 各事業の主な業務
 物流事業.....倉庫、港湾運送、陸上運送及び国際運送取扱などの各業務
 不動産事業.....不動産賃貸業務
- 3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は2,846百万円であり、連結財務諸表提出会社の管理部門に係る費用であります。
- 4 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は31,884百万円であり、その主なものは、連結財務諸表提出会社の余資運用資金(現預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。
- 5 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の「会計処理方法の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より「『退職給付に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第3号 平成17年3月16日)及び「『退職給付に係る会計基準』の一部改正に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第7号 平成17年3月16日)を適用しております。なお、この変更に伴う、各セグメントに与える影響は軽微であります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

	日本 (百万円)	その他の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
営業収益及び営業損益					
営業収益					
(1) 外部顧客に対する営業収益	79,903	13,734	93,638	-	93,638
(2) セグメント間の内部収益又は振替高	1,334	1,584	2,918	(2,918)	-
計	81,237	15,319	96,556	(2,918)	93,638
営業費用	73,934	14,527	88,462	60	88,522
営業利益	7,302	791	8,094	(2,978)	5,115
資産	80,906	8,486	89,393	19,884	109,277

(注) 1 国又は地域の区分は、本邦以外の国又は地域に属する売上高及び資産のいずれも少額なため、その他の地域で一括して記載しております。

2 日本以外の区分に属する主な国又は地域

その他の地域.....米国、シンガポール、マレーシア、ホンコン、ヨーロッパ

3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は2,978百万円であり、連結財務諸表提出会社の管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は19,884百万円であり、その主たるものは、連結財務諸表提出会社の余資運用資金(現預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	日本 (百万円)	その他の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
営業収益及び営業損益					
営業収益					
(1) 外部顧客に対する営業収益	83,035	15,807	98,842	-	98,842
(2) セグメント間の内部収益又は振替高	1,460	1,975	3,436	(3,436)	-
計	84,496	17,783	102,279	(3,436)	98,842
営業費用	76,840	16,957	93,797	(590)	93,207
営業利益	7,656	825	8,481	(2,846)	5,635
資産	86,163	10,519	96,683	27,948	124,632

(注) 1 国又は地域の区分は、本邦以外の国又は地域に属する売上高及び資産のいずれも少額なため、その他の地域で一括して記載しております。

2 日本以外の区分に属する主な国又は地域

その他の地域.....米国、シンガポール、マレーシア、ホンコン、ヨーロッパ

3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は2,846百万円であり、連結財務諸表提出会社の管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は31,884百万円であり、その主たるものは、連結財務諸表提出会社の余資運用資金(現預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

5 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の「会計処理方法の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より「『退職給付に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第3号 平成17年3月16日)及び「『退職給付に係る会計基準』の一部改正に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第7号 平成17年3月16日)を適用しております。なお、この変更に伴う、各セグメントに与える影響は軽微であります。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	13,734	13,734
連結売上高(百万円)		93,638
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	14.7	14.7

- (注) 1 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。
 2 国又は地域の区分は、主な国又は地域のそれぞれに属する売上高が少額のため、その他の地域で一括して記載しております。
 3 その他の地域に属する主な国.....米国、シンガポール、マレーシア、ホンコン、ヨーロッパ

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	15,807	15,807
連結売上高(百万円)	-	98,842
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	16.0	16.0

- (注) 1 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。
 2 国又は地域の区分は、主な国又は地域のそれぞれに属する売上高が少額のため、その他の地域で一括して記載しております。
 3 その他の地域に属する主な国.....米国、シンガポール、マレーシア、ホンコン、ヨーロッパ

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)においては、基準を超える取引が存在しないため、記載を省略しております。

(1 株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額	379円06銭	432円23銭
1株当たり当期純利益	13円36銭	22円91銭

(注) 1 前連結会計年度及び当連結会計年度の潜在株式調整額後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権付社債等潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
当期純利益 (百万円)	1,902	3,233
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	40	40
(うち利益処分による役員賞与)	(40)	(40)
(うち優先株式の配当)	(0)	(0)
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	1,862	3,193
普通株式の期中平均株式数 (千株)	139,384	139,373

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
三井倉庫株式会社	第3回 無担保普通社債	平成 16.5.31	5,000	5,000	0.8		平成 21.5.29
合計			5,000	5,000			

(注) 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額は次のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
			5,000	

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,372	2,746	0.98	
1年内返済予定の長期借入金	5,352	5,372	1.67	
長期借入金(1年内返済予定のもの を除く。)	17,465	20,141	1.87	平成19年4月～ 平成30年2月
合計	24,190	28,260		

(注) 1 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金(1年内返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は次のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	5,163	4,434	3,757	2,612

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
現金及び預金			3,854		3,482
受取手形			189		209
営業未収金	2		9,525		9,854
有価証券	1		-		6
前払費用			179		211
繰延税金資産			583		489
関係会社短期貸付金			26		-
立替金			831		826
その他			1,107		989
貸倒引当金			6		7
流動資産合計			16,291	17.0	16,063
固定資産					
1 有形固定資産					
建物	1	99,237		103,560	
減価償却累計額		62,221	37,016	64,358	39,201
構築物		4,658		4,746	
減価償却累計額		3,770	887	3,821	925
機械及び装置	1	6,785		6,955	
減価償却累計額		5,540	1,245	5,757	1,198
車両及びその他 陸上運搬具		2,656		2,697	
減価償却累計額		2,400	255	2,433	264
工具器具及び備品		5,356		5,636	
減価償却累計額		3,200	2,156	3,394	2,241
土地	1		9,818		9,818
建設仮勘定			505		3,120
有形固定資産合計			51,885	54.3	56,770
2 無形固定資産					
借地権			2,409		2,414
ソフトウェア			2,133		2,159
その他			43		40
無形固定資産合計			4,586	4.8	4,614

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
3 投資その他の資産					
投資有価証券	1	14,898		23,553	
関係会社株式		5,966		6,235	
関係会社出資金		61		64	
長期貸付金		20		40	
従業員に対する 長期貸付金		36		20	
関係会社長期貸付金		833		820	
不動産賃借保証金		1,068		1,080	
前払年金費用		-		339	
その他		737		815	
貸倒引当金		820		836	
投資その他の資産合計		22,801	23.9	32,132	29.3
固定資産合計		79,273	83.0	93,517	85.3
資産合計		95,564	100.0	109,581	100.0
(負債の部)					
流動負債					
営業未払金	2	6,024		6,388	
短期借入金		607		2,517	
1年内返済予定の 長期借入金	1	4,982		5,012	
未払金		1,265		1,387	
未払費用		304		302	
未払法人税等		1,435		705	
前受金		315		355	
預り金		2,752		2,892	
賞与引当金		900		880	
その他		147		88	
流動負債合計		18,735	19.6	20,531	18.7
固定負債					
社債		5,000		5,000	
長期借入金	1	15,359		18,347	
繰延税金負債		2,022		5,382	
退職給付引当金		2,053		1,593	
役員退職慰労引当金		494		448	
長期預り金		808		1,195	
その他		298		423	
固定負債合計		26,036	27.3	32,390	29.6
負債合計		44,772	46.9	52,922	48.3

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資本の部)						
資本金	3		11,100	11.6	11,100	10.1
資本剰余金						
1 資本準備金		5,563			5,563	
2 その他資本剰余金						
自己株式処分差益		0			0	
資本剰余金合計			5,563	5.8	5,563	5.1
利益剰余金						
1 利益準備金			2,562		2,562	
2 任意積立金						
配当準備積立金		307			307	
特別償却積立金		0			-	
固定資産圧縮積立金		2,293			1,253	
別途積立金		17,294	19,895		18,294	19,854
3 当期末処分利益			6,181		7,504	
利益剰余金合計			28,639	30.0	29,921	27.3
その他有価証券評価差額金			5,499	5.7	10,087	9.2
自己株式	4		10		13	
資本合計			50,792	53.1	56,659	51.7
負債資本合計			95,564	100.0	109,581	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)			当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
営業収益							
保管料		8,870			9,342		
倉庫荷役料		4,837			4,789		
港湾作業料		14,927			16,059		
上屋保管料		699			809		
運送料		22,775			24,676		
不動産収入		7,942			7,658		
その他		12,677	72,730	100.0	12,562	75,898	100.0
役務等原価							
作業直接費	1	37,200			39,196		
賃借料		4,761			5,035		
減価償却費		3,314			3,606		
租税公課		1,415			1,387		
給料手当		4,440			3,985		
賞与引当金繰入額		699			683		
退職給付費用		405			241		
福利厚生費		815			793		
その他		11,653	64,706	89.0	12,927	67,857	89.4
営業総利益			8,023	11.0		8,040	10.6
販売費及び一般管理費							
給料手当		1,634			1,335		
賞与引当金繰入額		200			196		
退職給付費用		24			29		
役員退職慰労引当金繰入額		88			95		
福利厚生費		295			296		
電算費		666			617		
減価償却費		637			585		
地代家賃		54			107		
その他		913	4,515	6.2	876	4,141	5.5
営業利益			3,507	4.8		3,899	5.1
営業外収益							
受取利息	2	12			12		
受取配当金	2	222			271		
その他		166	401	0.6	166	449	0.6

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)		当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
営業外費用					
支払利息		500		457	
社債利息		65		40	
その他		357	923	351	848
經常利益			2,985		3,500
特別利益					
投資有価証券売却益		857		325	
退職給付引当金戻入益		-		251	
関係会社株式売却益		89		128	
固定資産売却益	3	15		-	
その他		-	963	46	752
特別損失					
固定資産除却損	4	408		404	
ソフトウェア除却損		112		11	
前期損益修正損	5	1,629		-	
減損損失	6	88		-	
その他		30	2,269	63	480
税引前当期純利益			1,678		3,772
法人税、住民税 及び事業税		1,959		1,100	
法人税等調整額		1,281	677	304	1,404
当期純利益			1,001		2,367
前期繰越利益			5,598		5,625
中間配当額			418		487
当期末処分利益			6,181		7,504

【利益処分計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年6月29日)		当事業年度 (平成18年6月29日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
当期末処分利益			6,181		7,504
任意積立金取崩額					
固定資産圧縮積立金 取崩額		1,040		77	
特別償却積立金取崩額		0	1,041	-	77
合計			7,222		7,582
利益処分数額					
配当金		557		557	
役員賞与金		40		40	
(うち監査役賞与金)		(3)		(3)	
任意積立金					
別途積立金		1,000	1,597	1,000	1,597
次期繰越利益			5,625		5,984

(注) 日付は株主総会承認年月日であります。

重要な会計方針

	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
1 有価証券の評価基準及び 評価方法	子会社株式及び関連会社株式移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの ...決算期末日の市場価格等に基づく時 価法(評価差額は全部資本直入法に より処理し、売却原価は移動平均法 により算定) 時価のないもの ...移動平均法による原価法	子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2 デリバティブの評価基準 及び評価方法	時価法によっております。	同左
3 固定資産の減価償却の方法	有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年 4月 1日以降取得 した建物(建物附属設備は除く)につ いては定額法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりで あります。 建 物 3～50年 機 械 2～15年 及び装置 無形固定資産 定額法によっております。 ただし、ソフトウェア(自社利用分) については、社内における利用期間 (5年)に基づく定額法によっており ます。	有形固定資産 同左 無形固定資産 同左
4 繰延資産の処理方法	社債発行費 支出時に全額費用として処理しており ます。	社債発行費 同左
5 外貨建の資産及び負債の 本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、決算期末日の直 物為替相場により円貨に換算し、換算差 額は損益として処理しております。	同左
6 引当金の計上基準	貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるた め、一般債権については貸倒実績率 により、貸倒懸念債権等特定の債権 については個別に回収可能性を検討 し、回収不能見込額を計上しており ます。 賞与引当金 従業員の賞与支給に充てるため、将 来の支給見込額のうち当事業年度に おいて負担すべき額を計上しており ます。	貸倒引当金 同左 賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、将 来の支給見込額のうち当事業年度に おいて負担すべき額を計上しており ます。

	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間年数(13年)による定額法による按分額をそれぞれ発生の翌事業年度から償却しております。 過去勤務債務はその発生時の従業員の平均残存勤務期間年数(13年)による定額法により、発生時から償却しております。	退職給付引当金 同左
7 リース取引の処理方法	役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、会社所定の基準に基づく期末要支給額を計上しております。 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	役員退職慰労引当金 同左 同左
8 ヘッジ会計の方法	ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしていますので、特例処理を採用しております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段.....金利スワップ ヘッジ対象.....長期借入金 ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っております。取引の開始に当たっては、所定の社内審議、決裁手続を経て、実施しております。	ヘッジ会計の方法 同左 ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 ヘッジ方針 同左
9 その他財務諸表作成のため基本となる重要な事項	ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たしていますので、有効性の評価を省略しております。 消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。	ヘッジ有効性評価の方法 同左 消費税等の会計処理 同左

会計処理方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>「固定資産の減損に係る会計基準」(企業会計審議会 平成14年8月9日)及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)が平成16年3月31日に終了する事業年度に係る財務諸表から適用できることとなったため、当事業年度から同会計基準及び同適用指針を適用しております。 これによる税引前当期純利益に与える影響は88百万円です。 なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>	<p>当事業年度より「『退職給付に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第3号 平成17年3月16日)及び「『退職給付に係る会計基準』の一部改正に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第7号 平成17年3月16日)を適用しております。これにより、従来の方法によった場合に比較して、営業利益及び経常利益は50百万円多く、税引前当期純利益は206百万円多く計上されております。</p>

表示方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>(損益計算書) 従来、物流施設等の賃貸収入を「不動産賃貸料」に含めて表示しておりましたが、管理会計システムの構築に伴い、不動産事業の業績をよりの確に表現できる集計単位に見直すとともに、部門別収益と勘定科目の対応を明確にすることとした結果、当事業年度より営業収益の「その他」に含めて表示しております。なお、当事業年度より「不動産賃貸料」を「不動産収入」として表示しております。 この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ「不動産収入」は1,867百万円少なく、営業収益の「その他」が同額多く表示されております。</p>	

追加情報

<p>前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>当社は、平成17年4月1日付で退職一時金制度を従来の最終給与比例制から職務階層に応じたポイント制へ移行すること、適格退職年金制度を確定拠出年金制度及び確定給付企業年金制度へ移行すること、確定給付企業年金制度における年金受取期間の利息を現行の適格退職年金制度で定める5.5%から2.0%へ引き下げること等について、平成16年11月25日に労使合意に達しました。 これに伴い、当事業年度より、適格退職年金制度で未認識年金資産720百万円、退職一時金制度で過去勤務債務(債務の減額)220百万円が発生し、過去勤務債務については労使合意日以降平均残存勤務期間年数(13年)による定額法で償却を開始いたしました。また、確定拠出年金制度への移行に関しては、翌期に特別利益として251百万円を計上する見込みであります。</p>	

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)																																													
1	<p>担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>15,131百万円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>19</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>800</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>2,726</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>18,676</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>一年内返済予定の長期借入金</td> <td>3,078百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>8,092</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>11,171</td> </tr> </table> <p>この他に供託及び保証金として差し入れている投資有価証券が51百万円あります。</p>	建物	15,131百万円	機械及び装置	19	土地	800	投資有価証券	2,726	計	18,676	一年内返済予定の長期借入金	3,078百万円	長期借入金	8,092	計	11,171	1	<p>担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>15,161百万円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>16</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>709</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>4,327</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>20,213</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>一年内返済予定の長期借入金</td> <td>2,286百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>8,109</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>10,395</td> </tr> </table> <p>この他に供託及び保証金として差し入れている有価証券6百万円及び投資有価証券43百万円があります。</p>	建物	15,161百万円	機械及び装置	16	土地	709	投資有価証券	4,327	計	20,213	一年内返済予定の長期借入金	2,286百万円	長期借入金	8,109	計	10,395												
建物	15,131百万円																																														
機械及び装置	19																																														
土地	800																																														
投資有価証券	2,726																																														
計	18,676																																														
一年内返済予定の長期借入金	3,078百万円																																														
長期借入金	8,092																																														
計	11,171																																														
建物	15,161百万円																																														
機械及び装置	16																																														
土地	709																																														
投資有価証券	4,327																																														
計	20,213																																														
一年内返済予定の長期借入金	2,286百万円																																														
長期借入金	8,109																																														
計	10,395																																														
2	<p>関係会社に係る注記</p> <p>区分掲記されたもの以外で主な科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>営業未収金</td> <td>492百万円</td> </tr> <tr> <td>営業未払金</td> <td>1,889百万円</td> </tr> </table>	営業未収金	492百万円	営業未払金	1,889百万円	2	<p>関係会社に係る注記</p> <p>区分掲記されたもの以外で主な科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>営業未収金</td> <td>615百万円</td> </tr> <tr> <td>営業未払金</td> <td>1,983百万円</td> </tr> </table>	営業未収金	615百万円	営業未払金	1,983百万円																																				
営業未収金	492百万円																																														
営業未払金	1,889百万円																																														
営業未収金	615百万円																																														
営業未払金	1,983百万円																																														
3	<table> <tr> <td>授權株数</td> <td>普通株式</td> <td>400,000,000株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式総数</td> <td>普通株式</td> <td>139,415,013株</td> </tr> </table>	授權株数	普通株式	400,000,000株	発行済株式総数	普通株式	139,415,013株	3	<table> <tr> <td>授權株数</td> <td>普通株式</td> <td>400,000,000株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式総数</td> <td>普通株式</td> <td>139,415,013株</td> </tr> </table>	授權株数	普通株式	400,000,000株	発行済株式総数	普通株式	139,415,013株																																
授權株数	普通株式	400,000,000株																																													
発行済株式総数	普通株式	139,415,013株																																													
授權株数	普通株式	400,000,000株																																													
発行済株式総数	普通株式	139,415,013株																																													
4	<p>自己株式</p> <p>当社が保有する自己株式の数は、普通株式38,385株であります。</p>	4	<p>自己株式</p> <p>当社が保有する自己株式の数は、普通株式44,200株であります。</p>																																												
5	<p>偶発債務</p> <p>当社は下記の会社等の銀行他借入金等に対し保証を行っております。</p> <table> <tr> <td>伊藤忠商事(株)</td> <td>1,876百万円</td> </tr> <tr> <td>三井倉庫九州(株)(関係会社)</td> <td>1,563</td> </tr> <tr> <td>(株)ワールド流通センター</td> <td>1,464</td> </tr> <tr> <td>(株)神戸港国際流通センター</td> <td>1,077</td> </tr> <tr> <td>Mitsui-Soko(Europe)B.V. (関係会社)</td> <td>215 (EUR1,550千)</td> </tr> <tr> <td>四日市港国際物流センター(株)</td> <td>214</td> </tr> <tr> <td>青海流通センター(株)</td> <td>209</td> </tr> <tr> <td>名古屋港国際総合流通センター(株)</td> <td>145</td> </tr> <tr> <td>北海三井倉庫(株)(関係会社)</td> <td>60</td> </tr> <tr> <td>(株)サン・キャピタル アンド アカウントティング(関係会社)</td> <td>30</td> </tr> <tr> <td>サンソーマリンスシステム(株) (関係会社)</td> <td>8</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>6,864</td> </tr> </table> <p>外貨建のものは期末日現在の為替相場で換算しております。</p> <p>当社は従業員に対する銀行の住宅ローンに関し、1,049百万円の保証を行っております。</p>	伊藤忠商事(株)	1,876百万円	三井倉庫九州(株)(関係会社)	1,563	(株)ワールド流通センター	1,464	(株)神戸港国際流通センター	1,077	Mitsui-Soko(Europe)B.V. (関係会社)	215 (EUR1,550千)	四日市港国際物流センター(株)	214	青海流通センター(株)	209	名古屋港国際総合流通センター(株)	145	北海三井倉庫(株)(関係会社)	60	(株)サン・キャピタル アンド アカウントティング(関係会社)	30	サンソーマリンスシステム(株) (関係会社)	8	計	6,864	5	<p>偶発債務</p> <p>当社は下記の会社等の銀行他借入金等に対し保証を行っております。</p> <table> <tr> <td>伊藤忠商事(株)</td> <td>1,800百万円</td> </tr> <tr> <td>三井倉庫九州(株)(関係会社)</td> <td>1,416</td> </tr> <tr> <td>(株)ワールド流通センター</td> <td>1,311</td> </tr> <tr> <td>(株)神戸港国際流通センター</td> <td>994</td> </tr> <tr> <td>Mitsui-Soko(Europe)B.V. (関係会社)</td> <td>221 (EUR1,550千)</td> </tr> <tr> <td>青海流通センター(株)</td> <td>196</td> </tr> <tr> <td>四日市港国際物流センター(株)</td> <td>183</td> </tr> <tr> <td>名古屋港国際総合流通センター(株)</td> <td>81</td> </tr> <tr> <td>北海三井倉庫(株)(関係会社)</td> <td>43</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>6,250</td> </tr> </table> <p>外貨建のものは期末日現在の為替相場で換算しております。</p> <p>当社は従業員に対する銀行の住宅ローンに関し、931百万円の保証を行っております。</p>	伊藤忠商事(株)	1,800百万円	三井倉庫九州(株)(関係会社)	1,416	(株)ワールド流通センター	1,311	(株)神戸港国際流通センター	994	Mitsui-Soko(Europe)B.V. (関係会社)	221 (EUR1,550千)	青海流通センター(株)	196	四日市港国際物流センター(株)	183	名古屋港国際総合流通センター(株)	81	北海三井倉庫(株)(関係会社)	43	計	6,250
伊藤忠商事(株)	1,876百万円																																														
三井倉庫九州(株)(関係会社)	1,563																																														
(株)ワールド流通センター	1,464																																														
(株)神戸港国際流通センター	1,077																																														
Mitsui-Soko(Europe)B.V. (関係会社)	215 (EUR1,550千)																																														
四日市港国際物流センター(株)	214																																														
青海流通センター(株)	209																																														
名古屋港国際総合流通センター(株)	145																																														
北海三井倉庫(株)(関係会社)	60																																														
(株)サン・キャピタル アンド アカウントティング(関係会社)	30																																														
サンソーマリンスシステム(株) (関係会社)	8																																														
計	6,864																																														
伊藤忠商事(株)	1,800百万円																																														
三井倉庫九州(株)(関係会社)	1,416																																														
(株)ワールド流通センター	1,311																																														
(株)神戸港国際流通センター	994																																														
Mitsui-Soko(Europe)B.V. (関係会社)	221 (EUR1,550千)																																														
青海流通センター(株)	196																																														
四日市港国際物流センター(株)	183																																														
名古屋港国際総合流通センター(株)	81																																														
北海三井倉庫(株)(関係会社)	43																																														
計	6,250																																														

前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)													
6	受取手形裏書譲渡高 14百万円	6													
7	<p>配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は5,499百万円であります。</p>	7	<p>配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は10,087百万円であります。</p>												
8	<p>当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行6行と貸出コミットメント契約を締結しております。</p> <p>当事業年度末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>貸出コミットメントの総額</td> <td>6,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>500</td> </tr> <tr> <td><u>差引額</u></td> <td><u>5,500</u></td> </tr> </table>	貸出コミットメントの総額	6,000百万円	借入実行残高	500	<u>差引額</u>	<u>5,500</u>	8	<p>当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行6行と貸出コミットメント契約を締結しております。</p> <p>当事業年度末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>貸出コミットメントの総額</td> <td>6,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>2,000</td> </tr> <tr> <td><u>差引額</u></td> <td><u>4,000</u></td> </tr> </table>	貸出コミットメントの総額	6,000百万円	借入実行残高	2,000	<u>差引額</u>	<u>4,000</u>
貸出コミットメントの総額	6,000百万円														
借入実行残高	500														
<u>差引額</u>	<u>5,500</u>														
貸出コミットメントの総額	6,000百万円														
借入実行残高	2,000														
<u>差引額</u>	<u>4,000</u>														

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)																																				
<p>1 関係会社に対する分15,462百万円を含みます。</p> <p>2 受取利息・受取配当金には関係会社からのものが、それぞれ2百万円、77百万円含まれております。</p> <p>3 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">15百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">15</td> </tr> </table> <p>4 固定資産除却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">235百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">21</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">構築物</td> <td style="text-align: right;">12</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">3</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">272</td> </tr> </table> <p>この他に撤去費用が135百万円あります。</p> <p>5 前期損益修正損の内訳は、圧縮記帳対象資産に係る過年度要償却額1,613百万円等であります。</p> <p>6 減損損失 当事業年度において当社は以下の資産グループについて今後使用見込みがなく土地の市場価格が下落しているため、減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <thead> <tr> <th style="width: 25%;">場所</th> <th style="width: 25%;">用途</th> <th style="width: 10%;">種類</th> <th style="width: 40%;">減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>長野県北佐久郡軽井沢町</td> <td>遊休地</td> <td>土地</td> <td>86百万円</td> </tr> <tr> <td>兵庫県川辺郡猪名川町</td> <td>遊休地</td> <td>土地</td> <td>2百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、物流事業資産については管理会計上の最小単位である収益管理単位で、不動産事業資産及び遊休資産においては個別物件単位でグルーピングしております。なお、当該資産の回収可能価額は、軽井沢町の土地については不動産鑑定士の鑑定評価額を基にし、猪名川町の土地については固定資産税評価額を基にした正味売却価額により、それぞれ評価しております。</p>	土地	15百万円	合計	15	建物	235百万円	工具器具備品	21	構築物	12	その他	3	合計	272	場所	用途	種類	減損損失	長野県北佐久郡軽井沢町	遊休地	土地	86百万円	兵庫県川辺郡猪名川町	遊休地	土地	2百万円	<p>1 関係会社に対する分15,950百万円を含みます。</p> <p>2 受取配当金には関係会社からのものが、104百万円含まれております。</p> <p>3</p> <p>4 固定資産除却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">157百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">15</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">構築物</td> <td style="text-align: right;">6</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">179</td> </tr> </table> <p>この他に撤去費用が224百万円あります。</p> <p>5</p> <p>6</p>	建物	157百万円	工具器具備品	15	構築物	6	その他	0	合計	179
土地	15百万円																																				
合計	15																																				
建物	235百万円																																				
工具器具備品	21																																				
構築物	12																																				
その他	3																																				
合計	272																																				
場所	用途	種類	減損損失																																		
長野県北佐久郡軽井沢町	遊休地	土地	86百万円																																		
兵庫県川辺郡猪名川町	遊休地	土地	2百万円																																		
建物	157百万円																																				
工具器具備品	15																																				
構築物	6																																				
その他	0																																				
合計	179																																				

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)				当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																							
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																							
区分	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	区分	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																				
機械及び装置	4	3	0	車両及びその他陸上運搬具	52	32	20																				
車両及びその他陸上運搬具	18	12	5	工具器具及び備品	912	398	513																				
工具器具及び備品	1,270	825	445	合計	964	430	533																				
合計	1,293	841	451																								
<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>161百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>289</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>451</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>206百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>206百万円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>				1年内	161百万円	1年超	289	合計	451	支払リース料	206百万円	減価償却費相当額	206百万円	<p>同左</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>181百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>352</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>533</td> </tr> </table> <p>同左</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>198百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>198百万円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p>				1年内	181百万円	1年超	352	合計	533	支払リース料	198百万円	減価償却費相当額	198百万円
1年内	161百万円																										
1年超	289																										
合計	451																										
支払リース料	206百万円																										
減価償却費相当額	206百万円																										
1年内	181百万円																										
1年超	352																										
合計	533																										
支払リース料	198百万円																										
減価償却費相当額	198百万円																										
2 オペレーティング・リース取引 (借手側)未経過リース料				2 オペレーティング・リース取引 (借手側)未経過リース料																							
1年内	48百万円			1年内	48百万円																						
1年超	144			1年超	96																						
合計	192			合計	144																						
(貸手側)未経過リース料				(貸手側)未経過リース料																							
1年内	57百万円			1年内	57百万円																						
1年超	171			1年超	114																						
合計	228			合計	171																						

(有価証券関係)

前事業年度(平成17年3月31日)及び当事業年度(平成18年3月31日)において時価のある子会社株式及び関連会社株式は所有しておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)																																																
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">366百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">2,688</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">201</td> </tr> <tr> <td>ゴルフ会員権</td> <td style="text-align: right;">226</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式</td> <td style="text-align: right;">409</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">579</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,472</td> </tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">860百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付信託設定益</td> <td style="text-align: right;">1,276</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">3,774</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,911</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,439</td> </tr> </table>	賞与引当金	366百万円	退職給付引当金	2,688	役員退職慰労引当金	201	ゴルフ会員権	226	関係会社株式	409	その他	579	繰延税金資産合計	4,472	固定資産圧縮積立金	860百万円	退職給付信託設定益	1,276	その他有価証券評価差額金	3,774	繰延税金負債合計	5,911	繰延税金負債の純額	1,439	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">358百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">2,830</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">182</td> </tr> <tr> <td>ゴルフ会員権</td> <td style="text-align: right;">215</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式</td> <td style="text-align: right;">409</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">502</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,498</td> </tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">806百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付信託設定益</td> <td style="text-align: right;">1,661</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">6,923</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9,391</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,893</td> </tr> </table>	賞与引当金	358百万円	退職給付引当金	2,830	役員退職慰労引当金	182	ゴルフ会員権	215	関係会社株式	409	その他	502	繰延税金資産合計	4,498	固定資産圧縮積立金	806百万円	退職給付信託設定益	1,661	その他有価証券評価差額金	6,923	繰延税金負債合計	9,391	繰延税金負債の純額	4,893
賞与引当金	366百万円																																																
退職給付引当金	2,688																																																
役員退職慰労引当金	201																																																
ゴルフ会員権	226																																																
関係会社株式	409																																																
その他	579																																																
繰延税金資産合計	4,472																																																
固定資産圧縮積立金	860百万円																																																
退職給付信託設定益	1,276																																																
その他有価証券評価差額金	3,774																																																
繰延税金負債合計	5,911																																																
繰延税金負債の純額	1,439																																																
賞与引当金	358百万円																																																
退職給付引当金	2,830																																																
役員退職慰労引当金	182																																																
ゴルフ会員権	215																																																
関係会社株式	409																																																
その他	502																																																
繰延税金資産合計	4,498																																																
固定資産圧縮積立金	806百万円																																																
退職給付信託設定益	1,661																																																
その他有価証券評価差額金	6,923																																																
繰延税金負債合計	9,391																																																
繰延税金負債の純額	4,893																																																
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の百分の五以下であるため、記載を省略しております。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.7%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">1.4</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">1.8</td> </tr> <tr> <td>IT投資促進減税による税額控除</td> <td style="text-align: right;">2.1</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1.0</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">37.2</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.7%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.4	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.8	IT投資促進減税による税額控除	2.1	その他	1.0	税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.2																																		
法定実効税率	40.7%																																																
(調整)																																																	
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.4																																																
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.8																																																
IT投資促進減税による税額控除	2.1																																																
その他	1.0																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.2																																																

(1 株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額	364円14銭	406円25銭
1株当たり当期純利益	6円90銭	16円70銭

(注) 1 前事業年度及び当事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株予約権付社債等潜在株式が存在しないため記載をしておりません。

2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
当期純利益	(百万円)	1,001	2,367
普通株主に帰属しない金額 (うち利益処分による役員賞与)	(百万円)	40 (40)	40 (40)
普通株式に係る当期純利益	(百万円)	961	2,327
期中平均株式数	(千株)	139,384	139,373

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

	銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)
その他 有価証券	(投資有価証券)		
	三井トラスト・ホールディングス(株)	3,199,736	5,506
	野村ホールディングス(株)	813,862	2,136
	(株)伊予銀行	1,555,383	1,969
	三井住友海上火災保険(株)	1,133,050	1,814
	(株)三井住友フィナンシャルグループ	1,239	1,611
	(株)トクヤマ	704,365	1,405
	三井生命保険(株)	20,010	1,000
	東レ(株)	807,000	777
	名港海運(株)	473,700	757
	(株)大和証券グループ本社	397,234	627
	三機工業(株)	573,000	558
	スルガ銀行(株)	334,950	532
	日本製粉(株)	662,000	374
	(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	208	374
	三井化学(株)	383,848	332
	(株)日本製鋼所	318,000	255
	三井ダイレクト損害保険(株)	5,000	250
	ダイワ精工(株)	764,000	210
	三井リース事業(株)	84,300	199
	(株)トーメン	784,000	172
	伊藤忠商事(株)	151,305	152
	三井物産(株)	88,153	150
	三井製糖(株)	233,000	122
	(株)ワールド流通センター	116	116
森永製菓(株)	359,528	115	
その他(84銘柄)	2,431,555	1,397	
	計	16,278,543	22,921

(注)(株)トーメンは、平成18年4月1日付で豊田通商(株)と合併し、豊田通商(株)となりました。

【債券】

	銘柄	券面総額(百万円)	貸借対照表計上額(百万円)
その他 有価証券	(有価証券)		
	平成8年度第6回公募公債 大阪市債	6	6
	小計	6	6
	(投資有価証券)		
	平成15年度第1回公募公債他 大阪市債	29	28
	第243回 利付国債	15	14
	小計	44	43
	計	50	49

【その他】

その他 有価証券	種類及び銘柄	投資口数等(口)	貸借対照表計上額(百万円)
	(投資有価証券)		
	MTH EQUITY C-2 優先出資証券	500	500
	投資信託受益証券(3銘柄)	21,148,368	88
	計	21,148,868	588

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	99,237	5,115	791	103,560	64,358	2,764	39,201
構築物	4,658	164	76	4,746	3,821	120	925
機械及び装置	6,785	184	14	6,955	5,757	230	1,198
車両及びその他 陸上運搬具	2,656	76	34	2,697	2,433	64	264
工具器具及び備品	5,356	562	282	5,636	3,394	457	2,241
土地	9,818	-	-	9,818	-	-	9,818
建設仮勘定	505	7,304	4,690	3,120	-	-	3,120
有形固定資産計	129,018	13,407	5,891	136,535	79,764	3,638	56,770
無形固定資産							
借地権	2,431	-	-	2,431	17	8	2,414
ソフトウェア	3,649	570	584	3,635	1,476	533	2,159
その他の 無形固定資産	128	7	34	102	61	11	40
無形固定資産計	6,209	578	618	6,169	1,555	553	4,614
長期前払費用	21 (3)	116 (114)	8 (6)	129 (111)	12 (-)	12 (-)	116 (111)

- (注) 1 建物の増加は、北大阪倉庫2,175百万円、箱崎ビル改修1,149百万円、靱マンション911百万円等によります。
 2 建物の減少は、施設建替えに伴う旧設備の除却(西春375百万円、深川124百万円)が主なものです。
 3 工具器具備品の増加は、箱崎ビル改修228百万円、北大阪倉庫99百万円、三井倉庫レコードセンター69百万円等によります。
 4 建設仮勘定の増加は、北大阪倉庫2,619百万円、西春倉庫2,250百万円、靱マンション733百万円、箱崎ビル改修714百万円、MSC深川ビル700百万円等によります。
 5 ソフトウェアの増加は、MSU荷捌・在庫管理システム82百万円、新コンテナターミナル管理システム44百万円等によります。
 6 長期前払費用の()内の金額は内数で、保険料の期間配分に係るものであり、減価償却と性格が異なるため、償却累計額及び当期償却額には含めておりません。

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金（百万円）		11,100	-	-	11,100
資本金のうち 既発行株式	普通株式(注)1 (株)	(139,415,013)	(-)	(-)	(139,415,013)
	普通株式 (百万円)	11,100	-	-	11,100
	計 (株)	(139,415,013)	(-)	(-)	(139,415,013)
	計 (百万円)	11,100	-	-	11,100
資本準備金及 びその他資本 剰余金	(資本準備金)				
	株式払込剰余金 (百万円)	5,563	-	-	5,563
	(その他資本剰余金)				
	自己株式処分差益 (注)2 (百万円)	0	0	-	0
計 (百万円)	5,563	0	-	5,563	
利益準備金及 び任意積立金	(利益準備金) (百万円)	2,562	-	-	2,562
	(任意積立金)				
	配当準備積立金 (百万円)	307	-	-	307
	特別償却積立金(注)3 (百万円)	0	-	0	-
	固定資産圧縮積立金 (注)3 (百万円)	2,293	-	1,040	1,253
	別途積立金(注)3 (百万円)	17,294	1,000	-	18,294
	計 (百万円)	22,458	1,000	1,041	22,416

(注) 1 当期末における自己株式は44,200株であります。

2 当期増加額は、自己株式の処分によるものであります。

3 当期増加額及び当期減少額は、前期決算の利益処分によるものであります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	827	23	0	7	843
賞与引当金	900	880	900	-	880
役員退職慰労引当金	494	95	142	-	448

(注) 貸倒引当金の当期減少額の「その他」は、洗替による戻入額7百万円であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

() 資産の部

イ 流動資産

(イ) 現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	30
預金	
当座預金	368
普通預金	2,628
外貨普通預金	28
通知預金	79
定期預金	300
計	3,404
郵便貯金	47
合計	3,482

(ロ) 受取手形

得意先から保管料、港湾作業料、その他を手形によって受取ったものであり、その相手先別内訳は次のとおりであります。

相手先	金額(百万円)
いすゞライネックス(株)	65
上野製菓(株)	18
(株)サンウェル	16
サイボー(株)	13
中北製作所(株)	12
その他	82
合計	209

受取手形残高の期日別内訳は次のとおりであります。

区分	受取手形	
	金額(百万円)	比率(%)
期日が平成18年4月中のもの	75	36.0
" 5月中 "	66	31.8
" 6月中 "	57	27.5
" 7月中 "	8	4.2
" 8月中 "	1	0.5
計	209	100.0

(八) 営業未収金
相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)韓進海運	513
伊藤忠商事(株)	469
東レ(株)	344
WANHAI LINES LTD.	267
三井物産(株)	265
その他	7,993
合計	9,854

営業未収金の発生及び回収並びに滞留状況

期首繰越高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	次期繰越高 (百万円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{(B)}$
9,525	75,898	75,569	9,854	88.5	46.6

(注) 上記金額には消費税等が含まれております。

□ 固定資産

(イ) 関係会社株式

銘柄	金額(百万円)
Mitsui-Soko (U.S.A.) Inc.	1,591
三井倉庫九州(株)	1,000
Mitsui-Soko International Pte.Ltd.	825
PT Tungya Mitsui-Soko Logistics Indonesia	538
Mitex International(H.K.)Ltd.	334
北海三井倉庫(株)	276
Mitsui-Soko(Europe)B.V.	262
Mitsui-Soko(Taiwan)Co.,Ltd.	166
(株)ロジスティクス システムズ アンド ソリューションズ	132
三井倉庫港運(株)	125
その他	981
合計	6,235

() 負債の部
 イ 流動負債
 (イ) 営業未払金

相手先	金額(百万円)
(株)笹田組	503
アイエムエクスプレス(株)	193
板橋商事(株)	187
(株)サン・トランスポート	185
神戸サンソー港運(株)	164
その他	5,154
合計	6,388

(ロ) 一年内返済予定の長期借入金

相手先	金額(百万円)
日本政策投資銀行	1,101
三井住友銀行	1,101
中央三井信託銀行	578
農林中央金庫	475
日本生命保険	360
その他	1,395
合計	5,012

ロ 固定負債
 長期借入金

相手先	金額(百万円)
日本政策投資銀行	7,661
三井住友銀行	2,275
三井生命保険	1,865
日本生命保険	1,539
中央三井信託銀行	951
農林中央金庫	881
その他	3,174
合計	18,347

(3) 【その他】
 該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	1,000株券、10,000株券、1,000株未満株券(但し、1单元未満株券は法令により発行が認められる場合を除き発行しない。)
中間配当基準日	9月30日
1单元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都杉並区和泉二丁目8番4号 中央三井信託銀行株式会社 証券代行部
同事務取扱所	東京都杉並区和泉二丁目8番4号 中央三井信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店及び全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
单元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	東京都杉並区和泉二丁目8番4号 中央三井信託銀行株式会社 証券代行部
同事務取扱所	東京都杉並区和泉二丁目8番4号 中央三井信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店及び全国各支店
買取・買増手数料	無料
公告掲載方法	東京都内において発行する日本経済新聞(注)
株主に対する特典	なし

(注) 平成18年6月29日開催の定時株主総会の決議により定款が変更され、会社の公告方法は次のとおりとなりました。

当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告によることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。

なお、電子公告は当社ホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりである。

<http://www.mitsui-soko.co.jp/>

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1)有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (第157期)	自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日	平成17年6月29日 関東財務局長に提出。
(2)半期報告書	(第158期中)	自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日	平成17年12月15日 関東財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成17年 6月29日

三井倉庫株式会社

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員 業務執行社員	公認会計士	寺澤 進	㊞
指定社員 業務執行社員	公認会計士	樋口 義行	㊞
指定社員 業務執行社員	公認会計士	陸田 雅彦	㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている三井倉庫株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三井倉庫株式会社及び連結子会社の平成17年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

会計処理方法の変更に記載のとおり、会社は固定資産の減損に係る会計基準が平成16年3月31日に終了する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用できることとなったため、当連結会計年度から同会計基準を適用し連結財務諸表を作成している。

また、セグメント情報に記載のとおり、会社は当連結会計年度からセグメントの事業区分及び営業費用の配賦方法を変更している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年6月29日

三井倉庫株式会社

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 寺澤 進 (印)

指定社員
業務執行社員 公認会計士 樋口 義行 (印)

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている三井倉庫株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三井倉庫株式会社及び連結子会社の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

会計処理方法の変更に記載のとおり、会社は当連結会計年度から「『退職給付に係る会計基準』の一部改正」を適用し連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成17年 6月29日

三井倉庫株式会社

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員 業務執行社員	公認会計士	寺澤 進	㊞
指定社員 業務執行社員	公認会計士	樋口 義行	㊞
指定社員 業務執行社員	公認会計士	陸田 雅彦	㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている三井倉庫株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第157期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三井倉庫株式会社の平成17年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

会計処理方法の変更に記載のとおり、会社は固定資産の減損に係る会計基準が平成16年3月31日に終了する事業年度に係る財務諸表から適用できることとなったため、当事業年度から同会計基準を適用し財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年6月29日

三井倉庫株式会社

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 寺澤 進 (印)

指定社員
業務執行社員 公認会計士 樋口 義行 (印)

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている三井倉庫株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第158期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三井倉庫株式会社の平成18年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

会計処理方法の変更に記載のとおり、会社は当事業年度から「『退職給付に係る会計基準』の一部改正」を適用し財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。